

別 冊

平 成 24 年 度

大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見書

監 第 3 9 号
平成 25 年 8 月 21 日

大 阪 市 長 橋 下 徹 様

大阪市監査委員	金 沢 一 博
同	有 本 純 子
同	高 橋 敏 朗
同	阪 井 千鶴子

**平成 24 年度大阪市公営・準公営企業会計
決算審査意見の提出について**

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、平成 24 年度大阪市公営企業会計（自動車運送事業会計、高速鉄道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び市民病院事業会計）決算及び準公営企業会計（中央卸売市場事業会計、港営事業会計及び下水道事業会計）決算を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

目 次

平成 24 年度大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見

	頁
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の方法	1
第 3 審査の結果	1
決算の概要	2
1 経営成績	2
2 財政状態	3
3 意 見	5
自動車運送事業会計	7
1 業務実績	7
(1) 前年度比較	7
(2) 最近 5 か年間の推移	8
2 予算の執行状況	9
(1) 収益的収入及び支出	9
(2) 資本的収入及び支出	9
3 経営成績	11
(1) 収益について	11
(2) 費用について	11
(3) 経営収支の推移	13
(4) 運転 1 km 当たりの収支の推移	15
4 財政状態	16
(1) 資産、負債及び資本	16
(2) 企業債の状況	18
(3) 一般会計等繰入金の推移	19
(4) 資金運用及び運転資金増減の状況	20
5 意 見	21
参考資料	
経営分析表	24
高速鉄道事業会計	27
1 業務実績	27
(1) 前年度比較	27
(2) 最近 5 か年間の推移	28
2 予算の執行状況	29
(1) 収益的収入及び支出	29
(2) 資本的収入及び支出	30
3 経営成績	32
(1) 収益について	32
(2) 費用について	32
(3) 経営収支の推移	34
(4) 運転 1 km 当たりの収支の推移及び路線別収支	36
4 財政状態	38
(1) 資産、負債及び資本	38

(2) 企業債の状況	40
(3) 一般会計等繰入金の推移	41
(4) 資金運用及び運転資金増減の状況	42
5 意 見	43
参考資料	
経営分析表	46
水道事業会計	49
1 業務実績	49
(1) 前年度比較	49
(2) 最近 5 か年間の推移	50
2 予算の執行状況	51
(1) 収益的収入及び支出	51
(2) 資本的収入及び支出	52
3 経営成績	54
(1) 収益について	54
(2) 費用について	54
(3) 経営収支の推移	56
4 財政状態	58
(1) 資産、負債及び資本	58
(2) 企業債の状況	60
(3) 一般会計繰入金の推移	60
(4) 資金運用及び運転資金増減の状況	61
5 意 見	62
参考資料	
経営分析表	64
工業用水道事業会計	67
1 業務実績	67
(1) 前年度比較	67
(2) 最近 5 か年間の推移	68
2 予算の執行状況	69
(1) 収益的収入及び支出	69
(2) 資本的収入及び支出	70
3 経営成績	71
(1) 収益について	71
(2) 費用について	71
(3) 経営収支の推移	73
4 財政状態	75
(1) 資産、負債及び資本	75
(2) 企業債の状況	77
(3) 一般会計繰入金の推移	77
(4) 資金運用及び運転資金増減の状況	78
5 意 見	79
参考資料	
経営分析表	82
市民病院事業会計	85
1 業務実績	85
(1) 前年度比較	85
(2) 最近 5 か年間の推移	86

2 予算の執行状況	87
(1) 収益的收入及び支出	87
(2) 資本的收入及び支出	88
3 経営成績	90
(1) 収益について	90
(2) 費用について	90
(3) 経営収支の推移	92
4 財政状態	94
(1) 資産、負債及び資本	94
(2) 企業債の状況	96
(3) 一般会計繰入金の推移	97
(4) 資金運用及び運転資金増減の状況	98
5 意見	99
参考資料	
経営分析表	102
中央卸売市場事業会計	105
1 業務実績	105
(1) 前年度比較	105
(2) 最近5か年間の推移	106
2 予算の執行状況	107
(1) 収益的收入及び支出	107
(2) 資本的收入及び支出	107
3 経営成績	109
(1) 収益について	109
(2) 費用について	109
(3) 経営収支の推移	111
4 財政状態	113
(1) 資産、負債及び資本	113
(2) 企業債の状況	115
(3) 一般会計繰入金の推移	116
(4) 資金運用及び運転資金増減の状況	117
5 意見	118
参考資料	
経営分析表	120
港 営 事 業 会 計	123
1 業務実績	123
(1) 前年度比較	123
ア 港湾施設提供事業	123
イ 大阪港埋立事業	124
(2) 最近5か年間の推移	125
ア 港湾施設提供事業	125
イ 大阪港埋立事業	125
2 予算の執行状況	127
(1) 収益的收入及び支出	127
(2) 資本的收入及び支出	129
3 経営成績	131
(1) 収益について	131
(2) 費用について	132
(3) 経営収支の推移	135

4 財政状態	138
（1）資産、負債及び資本	138
（2）企業債の状況	141
（3）資金運用及び運転資金増減の状況	142
5 意見	143
参考資料	
経営分析表	146
下水道事業会計	149
1 業務実績	149
（1）前年度比較	149
（2）最近5か年間の推移	150
2 予算の執行状況	151
（1）収益的収入及び支出	151
（2）資本的収入及び支出	152
3 経営成績	154
（1）収益について	154
（2）費用について	154
（3）経営収支の推移	156
4 財政状態	158
（1）資産、負債及び資本	158
（2）企業債の状況	160
（3）一般会計繰入金の推移	161
（4）資金運用及び運転資金増減の状況	162
5 意見	163
参考資料	
経営分析表	166

凡 例

- 1 文中に用いる金額は百万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。
- 2 原則として、表中に記載している金額等については表示単位未満を四捨五入しており、比率については小数点第2位以下を四捨五入している。
- 3 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を除いているが、予算の執行状況に係る金額については消費税及び地方消費税を含んでいる。

(別 紙)

平成 24 年度大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象

(公営企業会計)

平成 24 年度大阪市自動車運送事業会計決算

平成 24 年度大阪市高速鉄道事業会計決算

平成 24 年度大阪市水道事業会計決算

平成 24 年度大阪市工業用水道事業会計決算

平成 24 年度大阪市市民病院事業会計決算

(準公営企業会計)

平成 24 年度大阪市中央卸売市場事業会計決算

平成 24 年度大阪市港営事業会計決算

平成 24 年度大阪市下水道事業会計決算

第 2 審 査 の 方 法

審査にあたっては、各決算諸表を総勘定元帳、その他の帳簿及び証書類と照合し、各企業管理者及び各所管局長から決算についての説明を聴取するとともに、主として年度比較により事業の推移を把握し、分析したほか、年度末における現金預金及び有価証券の在高の確認、貯蔵品のたな卸に立会するなど必要と認める審査手続を実施した。

第 3 審 査 の 結 果

審査に付された各決算諸表は、地方公営企業法及び関係諸規定に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要及び各事業会計の審査の結果は、次のとおりである。

決 算 の 概 要

1 経 営 成 績

当年度の公営・準公営企業会計 8 会計の経営成績は全体で 328 億円の純利益となっている。前年度と比較して 105 億円収支が改善しているが、これは主として、前年度にもとふれあい港館の売却損の損失計上で大幅な赤字となっていた港営事業会計の収支が改善したこと、交通局独自の給料削減により自動車運送事業会計の収支改善及び高速鉄道事業会計の純利益の増加があったこと、水道事業会計で琵琶湖開発事業に係る水利施設利用権の一部償却終了による純利益の増加があったことなどによるものである。

経常損益については 346 億円となっており、前年度と比較して 110 億円経常利益が増加しているが、これは市民病院事業会計及び下水道事業会計の経常利益の減少や中央卸売市場事業会計及び港営事業会計の経常損失が増加したものの、高速鉄道事業会計及び水道事業会計の経常利益が大幅に増加したことによるものである。

事業別にみると、自動車運送事業、高速鉄道事業、水道事業、工業用水道事業、市民病院事業、下水道事業で純利益を生じているが、中央卸売市場事業、港営事業については純損失を生じている。

各会計の経営成績は次のとおりである。

【自動車運送事業会計】

当年度は前年度に比べ 41 億 9,600 万円収支が改善し、純損益は 7 億 8,200 万円の利益となっているが、当年度末の未処理欠損金は 627 億 5,800 万円となっている。

【高速鉄道事業会計】

当年度は前年度に比べ 30 億 7,200 万円純利益が増加し、純損益は 198 億 800 万円の利益で、当年度末の未処分利益剰余金は 200 億 9,200 万円となっている。

【水道事業会計】

当年度は前年度に比べ 25 億 5,100 万円純利益が増加し、純損益は 102 億 5,600 万円の利益で、当年度末の未処分利益剰余金は 188 億 7,200 万円となっている。

【工業用水道事業会計】

当年度は前年度に比べ 1,100 万円純利益が減少し、純損益は 2 億 7,000 万円の利益となっているが、当年度末の未処理欠損金は 10 億 3,500 万円となっている。

【市民病院事業会計】

当年度は前年度に比べ 12 億 3,200 万円純利益が減少し、純損益は 24 億 9,300 万円の利益となっているが、当年度末の未処理欠損金は 209 億 5,400 万円となっている。

【中央卸売市場事業会計】

当年度は前年度に比べ4億1,100万円純損失が増加し、純損益は10億5,700万円の損失で、当年度末の未処理欠損金は316億9,500万円となっている。

【港営事業会計】

当年度は前年度に比べ27億7,000万円純損失が減少し、純損益は15億1,000万円の損失で、当年度末の未処理欠損金は591億3,100万円となっている。

【下水道事業会計】

当年度は前年度に比べ4億7,300万円純利益が減少し、純損益は17億1,500万円の利益で、当年度末の未処分利益剰余金は17億1,500万円となっている。

2 財政状態

公営・準公営企業会計8会計全体では、総資産は3兆8,138億円で、前年度末と比較すると3億円減少している。一方、借入資本金の額は1兆5,547億円で、前年度末と比較すると590億円減少している。また、累積欠損金の額は1,349億円で、前年度末と比較すると63億円減少しているが、これは主として、港営事業において15億円累積欠損金が増加したものの、市民病院事業会計において24億円累積欠損金が減少したこと、高速鉄事業会計において33億円未処分利益剰余金が増加したこと及び水道事業会計において22億円未処分利益剰余金が増加したことなどによるものである。

資金の状況をみると、全体では、運転資金残高は817億円で、前年度末と比較すると147億円増加しているが、これは主として、高速鉄道事業会計で48億円、港営事業会計で44億円、下水道事業会計で24億円運転資金が増加したことなどによるものである。また、自動車運送事業会計及び中央卸売市場事業会計については、減少はしているものの不良債務額を計上し、中央卸売市場事業会計については、49億円と多額のものとなっている。

なお、各会計の経営成績及び財政状態の概要は表-1のとおりである。

表 - 1 平成24年度 公営・準公営企業会計 決算状況一覧

(単位: 億円)

		自動車運送	高速鉄道	水道	工業用水道	市民病院	中央卸売市場	港 営			下水道	合 計	参 考		
									施設提供	埋 立			平成23年度	平成22年度	平成21年度
経 営 成 績	収 益	194	1,555	654	17	444	72	187	52	135	714	3,835	3,856	3,913	4,093
	営業収益	126	1,517	620	16	351	61	166	43	123	401	3,259	3,216	3,228	3,255
	一般会計補助金	20	17	0	0	86	11	0	0	0	300	434	471	531	540
	費 用	186	1,356	551	14	419	83	202	59	143	696	3,508	3,633	3,591	4,321
	人件費	72	480	136	2	191	8	10	3	7	132	1,033	1,153	1,103	1,119
	(損益勘定人員)	765	5,407	1,511	31	1,927	89	121	38	83	1,287	11,138	11,419	11,782	11,960
	減価償却費	18	378	139	5	25	35	20	8	12	282	902	924	943	957
	支払利息	2	146	48	0	14	15	16	3	13	103	345	389	435	462
	経常損益	▲ 43	269	103	3	24	▲ 11	▲ 9	▲ 1	▲ 8	10	346	236	336	298
	純 損 益	8	198	103	3	25	▲ 11	▲ 15	▲ 7	▲ 8	17	328	223	322	▲ 228
財 政 状 態	総資産	231	13,604	4,775	209	882	1,168	3,875	400	3,476	13,394	38,138	38,141	38,281	38,595
	有形固定資産	201	12,194	3,979	152	757	1,162	1,301	378	923	12,662	32,408	32,513	32,513	32,650
	土 地	50	500	10	33	79	172	940	266	674	956	2,740	2,796	2,784	2,791
	他会計借入金 (含一時借入)	108	0	0	0	38	38	0	0	0	0	185	176	210	317
	借入資本金	126	5,398	2,205	17	537	584	1,567	107	1,460	5,115	15,547	16,137	16,880	17,611
	自己資本金	463	3,896	1,493	80	139	301	2,444	190	2,255	713	9,530	9,214	8,907	8,730
	利益剰余金 (▲ 欠損金)	▲ 628	201	189	▲ 10	▲ 210	▲ 317	▲ 591	19	▲ 610	17	▲ 1,349	▲ 1,412	▲ 1,378	▲ 1,577
	運転資金 (▲ 不良債務額)	▲ 7	230	295	45	44	▲ 49	63	8	55	195	817	670	873	875

(注) 1 億円未満を四捨五入で表記
2 他会計借入金は、借入資本金に属するものを除く。

3 意 見

公営・準公営企業の各事業においては、局運営方針等に基づき、経営改善にかかる具体的取組内容を定め、その実現に取り組んできたところである。費用については、自動車運送事業及び高速鉄道事業で、交通局独自の給料削減による人件費の減少があったことや、水道事業において琵琶湖開発事業に係る水利施設利用権の一部償却終了による減価償却費の減少などがあったことにより減少しているものの、収益については社会経済情勢の影響等により減少傾向となっており、経営状況は依然として厳しいものとなっている。

事業別にみると、当年度は、自動車運送、高速鉄道、水道、工業用水道、市民病院及び下水道の6事業会計は黒字を計上しているが、中央卸売市場及び港営の2事業会計は赤字を計上している。

当年度に赤字を計上した2事業のうち、港営事業については、前年度にもとふれあい港館の売却損により多額の赤字を計上していたことから当年度は赤字が減少したものの、中央卸売市場については、深刻な赤字が常態化しており、また、これら2事業は前年度から未処理欠損金がさらに増加する厳しい経営状況となっている。

資金の状況については、自動車運送事業では、当年度黒字を計上したものの資金不足の状況からは脱出できておらず、また、中央卸売市場事業については、平成21年度に策定した経営健全化計画に基づいた取組が進み、当年度決算では資金不足比率が80.9%と計画値116.2%より改善はされているものの、経営健全化基準の20.0%を上回り、依然として資金不足の状況が継続している。自動車運送事業及び赤字の2事業については、効果的な経営改善策を講じ、早急に財務状況の改善を図られたい。

一方、高速鉄道事業、水道事業、工業用水道事業、市民病院事業及び下水道事業については、黒字基調となっているものの、事業の根幹である営業収益は総じて減少傾向にあり、今後も収益の増加が期待できない状況にあることに加え、施設の老朽化が進んでおり、これらの維持管理・更新等にかかる事業費の増加が見込まれ、決して楽観視できる状況にはない。これらの5事業については、単年度黒字の継続的な確保により、安定した経営基盤の確立に努力されたい。

公営・準公営企業会計全体では、累積欠損金は減少しているものの、1,349億円と依然として多額なものとなっていることに加え、借入資本金の残高についても繰上償還制度の活用により減少はしているものの、1兆5,547億円にのぼるなど、財政構造の健全化には程遠い財政状態となっている。

現在、本市ではバス・地下鉄の完全民営化、市民病院の独立行政法人化など様々な経営形態の見直し案が示され、各事業を取り巻く情勢が激変している状況に加え、長引く景気の混迷等によって厳しい経営環境ではあるものの、今後、各事業においては、収益の確保に努めるとともに、人件費総額のさらなる見直しをはじめとして、より一

層の効率化、健全化を推進し、単年度の黒字化はもとより未処理欠損金の解消、資金収支の改善に努め、安定的に市民福祉の向上に寄与できるよう経営基盤の強化を図りたい。

自動車運送事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、年度末における営業キロは、赤バス 26 系統の廃止などにより 118.4km (19.9%) 減少し 477.0km、在籍車数は 150 両 (21.1%) 減少し 560 両、1 日平均の運転車数は 52 両 (8.3%) 減少し 576 両、走行キロは 2,539km (4.2%) 減少し 57,295km となっている。また、1 日平均の乗車人員は 3,183 人 (1.5%) 減少し 216,217 人となっている。

1 日 1 車当たりの走行キロは 4.2 km (4.4%) 増加し 99.5km、乗車人員は、26 人 (7.4%) 増加し 375 人となっている。職員数については、52 人 (6.4%) 減少し 765 人となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表 - 1 のとおりである。

表 - 1 業 務 実 績

区 分	平成24年度	平成23年度	差 引		備 考
			増 減	比 率	
営 業 キ ロ	km 477.0	km 595.4	km 118.4	% 19.9	年度末現在
在 籍 車 数	両 560	両 710	両 150	% 21.1	"
運 転 車 数	両 576	両 628	両 52	% 8.3	1 日平均
走 行 キ ロ	km 57,295	km 59,834	km 2,539	% 4.2	"
〔 敬老優待乗車証〕 利用者分を除く 乗 車 人 員	人 (150,836) 216,217	人 (153,259) 219,400	人 (2,423) 3,183	% (1.6) 1.5	"
1日1車当たり 走 行 キ ロ	km 99.5	km 95.3	km 4.2	% 4.4	年間走行キロ 年間運転車数
1日1車当たり 乗 車 人 員	人 375	人 349	人 26	% 7.4	年間乗車人員 年間運転車数
職 員 数 損 益 勘 定	人 765	人 817	人 52	% 6.4	年度末現在

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、1日平均走行キロは輸送力調整などにより年々減少している。また、管理委託の拡大、路線の見直しなどの効率化、平成22年3月に策定した市営バス事業の改革プラン「アクションプラン」(以下「アクションプラン」という。)や、交通局独自の早期退職制度の導入などにより職員数や在籍車数も年々減少しており、当年度は赤バスの廃止に伴い在籍車数は大幅に減少している。

1日1車当たり走行キロは、ほぼ横ばいの状態となっている。1日平均乗車人員は、敬老優待乗車証利用者分を乗車人員に計上することとなった平成21年度に大幅に増加したものの、その後は年々減少している。

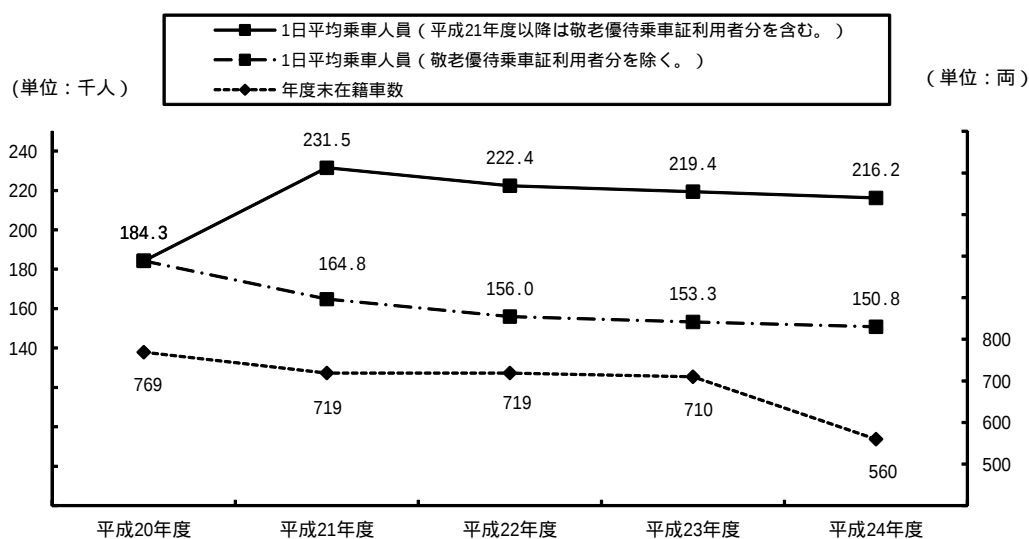
本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表-2のとおりである。

表-2 業務実績比較

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
営 業 キ ロ	km 638.4	100	km 631.2	99	km 624.8	98	km 595.4	93	km 477.0	75
在 籍 車 数	両 769	100	両 719	93	両 719	93	両 710	92	両 560	73
1 日 平 均 運 転 車 数	両 706	100	両 698	99	両 641	91	両 628	89	両 576	82
1 日 平 均 走 行 キ ロ	km 67,153	100	km 66,765	99	km 60,303	90	km 59,834	89	km 57,295	85
1 日 平 均 乗 車 人 員	人 184,387	100	(164,847) 231,589	(89) 126	(156,037) 222,364	(85) 121	(153,259) 219,400	(83) 119	(150,836) 216,217	(82) 117
1 日 1 車 当 たり 走 行 キ ロ	km 95.1	100	km 95.7	101	km 94.1	99	km 95.3	100	km 99.5	105
1 日 1 車 当 たり 乗 車 人 員	人 261	100	(236) 332	(90) 127	(243) 347	(93) 133	(244) 349	(93) 134	(261) 375	(100) 144
職 員 数 損 益 勘 定	人 1,059	100	人 1,026	97	人 973	92	人 817	77	人 765	72

(注) 1 平成21年度以降は敬老優待乗車証利用者分が乗車人員に計上されている。

2 () 内は敬老優待乗車証利用者分を除く。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は197億9,000万円で、予算額196億6,400万円に対し、1億2,500万円の増、予算に対する執行率は100.6%となっているが、これは予算に比べ、特別利益において固定資産売却益の減があったものの、エンジョイエコカードの売り上げ増などによる運輸収益の増による営業収益の増があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は189億9,300万円で、予算額205億400万円に対し、15億1,100万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は92.6%となっているが、これは予算に比べ、営業費用において人件費や補修費の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表-3のとおりである。

表-3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
	千円	千円	千円	%
収 益	19,664,870	19,790,319	125,449	100.6
営 業 収 益	12,858,947	12,987,814	128,867	101.0
営 業 外 収 益	2,102,977	2,142,069	39,092	101.9
特 別 利 益	4,702,946	4,660,436	42,510	99.1

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	%
費 用	20,504,610	18,993,048	1,511,562	92.6
営 業 費 用	18,235,464	17,035,806	1,199,658	93.4
営 業 外 費 用	724,146	658,891	65,255	91.0
予 備 費	50,000	0	50,000	0.0
特 別 損 失	1,495,000	1,298,350	196,650	86.8

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は6,500万円で、その内訳は前年度の車両購入に係る国からの補助金3,300万円と交通局本局庁舎用地の高速鉄道事業会計への所管換に伴う固定資産売却代金3,100万円となっている。予算額2億9,700万円に対し、2億3,200万円の減、予算に対する執行率は21.9%となっている。

資本的支出の決算額は32億1,000万円で、その内訳は企業債償還金30億2,500万円、建設改良費1億8,400万円となっている。予算額32億9,200万円に対し、8,100

万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は97.5%となっている。

当年度の建設改良事業では、消防法改正に伴う給油所改良工事やＩＣ乗車券全国相互利用対応に伴う車両機器更新等の必要最小限度の設備投資を実施した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は69.3%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表 - 4、支出のうち建設改良費の執行状況は表 - 5のとおりである。

表 - 4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	297,826	65,123	232,703	21.9
自動車事業収入	297,630	65,123	232,507	21.9
企 業 債	265,000	0	265,000	0.0
補 助 金	0	33,400	33,400	—
固定資産売却代金	32,630	31,723	907	97.2
共用施設収入	196	0	196	0.0
固定資産売却代金	196	0	196	0.0

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	3,292,227	3,210,404	81,823	97.5
自動車事業費	3,292,227	3,210,404	81,823	97.5
建設改良費	266,242	184,419	81,823	69.3
企業債償還金	3,025,985	3,025,985	0	100.0

表 - 5 建設改良費執行状況

区 分	予算額	決算額	執行率
	千円	千円	%
自 動 車 事 業	266,242	184,419	69.3
車 両 機 器 更 新 等	38,211	35,260	92.3
営 業 所 改 良 工 事	200,150	133,877	66.9
諸 施 設 整 備 工 事 等	27,881	15,282	54.8

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 193 億 8,700 万円、費用 186 億 500 万円で、差引き 7 億 8,200 万円の純利益となっており、前年度決算における純損失 34 億 1,300 万円に比べ、41 億 9,600 万円収支が改善している。これは主として、職員数の減による人件費の大幅な減少があったことに加え、高速鉄道事業会計からの繰入が増加したことによるものである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、一般会計補助金 2 億 5,700 万円 (11.4%) などの減があったものの、高速鉄道事業会計からの繰入^(注) 6 億 2,100 万円 (20.8%) の増や固定資産売却益 2 億 1,400 万円 (25.3%) の増があったことにより、収益合計では、4 億 9,100 万円 (2.6%) 増加し、193 億 8,700 万円となっている。

なお、収益に占める割合は、運輸収益が最も大きく 63.6% (前年度 65.3%) となっており、続いて高速鉄道事業会計からの繰入 18.6% (前年度 15.8%)、一般会計補助金 10.3% (前年度 12.0%) となっている。

(注) 平成 23 年度は「アクションプラン」に基づく繰入金として営業外収益で 29 億 7,800 万円計上し、当年度は交通局独自の給料削減額を原資とした繰入として特別利益に 36 億円計上しているが、ともに高速鉄道事業会計からの財政支援として差引表現した。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、交通局独自の早期退職制度による退職者の退職給与金の特別損失計上で 12 億 9,700 万円 (著増) の増、固定資産除却費で 2 億 5,900 万円 (51.6%) の増があったものの、職員数の減等により人件費で 43 億 100 万円 (37.3%)、修繕費で 2 億 5,100 万円 (29.9%)、減価償却費で 1 億 5,200 万円 (7.8%) などの減があったことにより、費用合計では、37 億 400 万円 (16.6%) 減少し、186 億 500 万円となっている。

なお、費用に占める割合は、人件費が最も大きく 38.8% (前年度 51.7%) となっており、続いて委託費 24.3% (前年度 21.7%) となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 104.2% (前年度 84.7%)、経常収支比率は 85.1% (前年度 80.6%)、業務活動の成果を示す営業比率は 75.3% (前年度 58.3%) となっており、いずれも前年度に比べ改善している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 6 のとおりである。

表 - 6

比較損益計算書

科 目	平成24年度		平成23年度		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	千円 19,387,567	% 100.0	千円 18,896,009	% 100.0	千円 491,558	% 2.6
営 業 収 益	12,587,875	64.9	12,642,367	66.9	54,492	0.4
運 輸 収 益	12,340,094	63.6	12,346,893	65.3	6,799	0.1
運 輸 雑 収	247,782	1.3	295,475	1.6	47,693	16.1
営 業 外 収 益	2,139,299	11.0	5,334,177	28.2	3,194,879	59.9
一 般 会 計 補 助 金	2,000,671	10.3	2,258,613	12.0	257,942	11.4
高 速 鉄 道 事 業 会 計 繰 入 金	0	0.0	2,978,322	15.8	2,978,322	皆減
賃 貸 料	13,744	0.1	29,161	0.2	15,418	52.9
そ の 他	124,884	0.6	68,081	0.4	56,803	83.4
特 別 利 益	4,660,393	24.0	919,465	4.9	3,740,928	406.9
固 定 資 産 売 却 益	1,060,393	5.5	846,292	4.5	214,102	25.3
そ の 他 特 別 利 益	3,600,000	18.6	73,173	0.4	3,526,827	著増
費 用	18,605,302	100.0	22,309,839	100.0	3,704,536	16.6
営 業 費 用	16,715,727	89.8	21,677,542	97.2	4,961,816	22.9
人 件 費	7,226,918	38.8	11,528,754	51.7	4,301,836	37.3
動 力 費	1,027,395	5.5	1,095,107	4.9	67,712	6.2
修 繕 費	590,611	3.2	842,095	3.8	251,485	29.9
乗 車 券 費 及 び 乗 車 券 販 売 手 数 料	34,661	0.2	38,256	0.2	3,595	9.4
固 定 資 産 除 却 費	761,937	4.1	502,438	2.3	259,498	51.6
光 熱 水 費	170,493	0.9	197,574	0.9	27,081	13.7
委 託 費	4,515,803	24.3	4,848,312	21.7	332,509	6.9
保 険 料	223,074	1.2	224,093	1.0	1,019	0.5
減 価 償 却 費	1,814,149	9.8	1,966,711	8.8	152,562	7.8
そ の 他	350,687	1.9	434,201	1.9	83,514	19.2
営 業 外 費 用	591,225	3.2	631,448	2.8	40,223	6.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	245,373	1.3	304,874	1.4	59,501	19.5
一 般 会 計 分 担 金	91,400	0.5	113,600	0.5	22,200	19.5
そ の 他	254,452	1.4	212,974	1.0	41,478	19.5
特 別 損 失	1,298,350	7.0	848	0.0	1,297,502	著増
経 常 利 益 (経 常 損 失)	2,579,778	-	4,332,446	-	1,752,668	-
純 利 益 (純 損 失)	782,265	-	3,413,829	-	4,196,094	-
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	62,758,337	-	63,849,007	-	1,090,669	-

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

<参考>

区 分	平成24年度	平成23年度	差引増 減
収 支 比 率 (注 1)	104.2 %	84.7 %	19.5 %
経 常 収 支 比 率 (注 2)	85.1 %	80.6 %	4.5 %
営 業 比 率 (注 3)	75.3 %	58.3 %	17.0 %

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(3) 経営収支の推移

収益では、営業収益は平成 21 年度から敬老優待乗車証のＩＣ化に伴い実績での繰り入れとなったことから大幅に減少したことに加え、乗車人員の減により年々減少していたが、平成 23 年度から導入したエンジョイエコカードの売り上げ増等によりほぼ横ばい状態となっている。営業外収益は、平成 22 年度と平成 23 年度は、「アクションプラン」に基づくフィーダー系路線の運営欠損相当額等に対する高速鉄道事業会計繰入金が計上され大幅に増加していたが、当年度は自動車事業会計の資金不足を回避するため、交通局独自で実施した給料削減で余剰となった資金を原資とする繰り入れに制度変更し、特別利益での繰入になったことにより大幅に減少している。

収益全体としても減少傾向にあったが、平成 22 年度以降、高速鉄道事業会計からの繰入増によりほぼ横ばいとなっており、当年度はその繰入額が 36 億円に増加した影響により増加している。

一方、費用では、営業費用、営業外費用ともに年々減少していたが、前年度は退職人員の増加に伴い人件費が大幅に増加したことにより営業費用が増加したものの、当年度は職員数の減少などにより人件費等が減少したため営業費用も減少し、費用全体としても同様の状況となっている。

経営収支は、毎年度多額の純損失を生じていたが、当年度は高速鉄道事業会計からの多額の繰り入れ等により 7 億 8,200 万円の純利益を生じている。

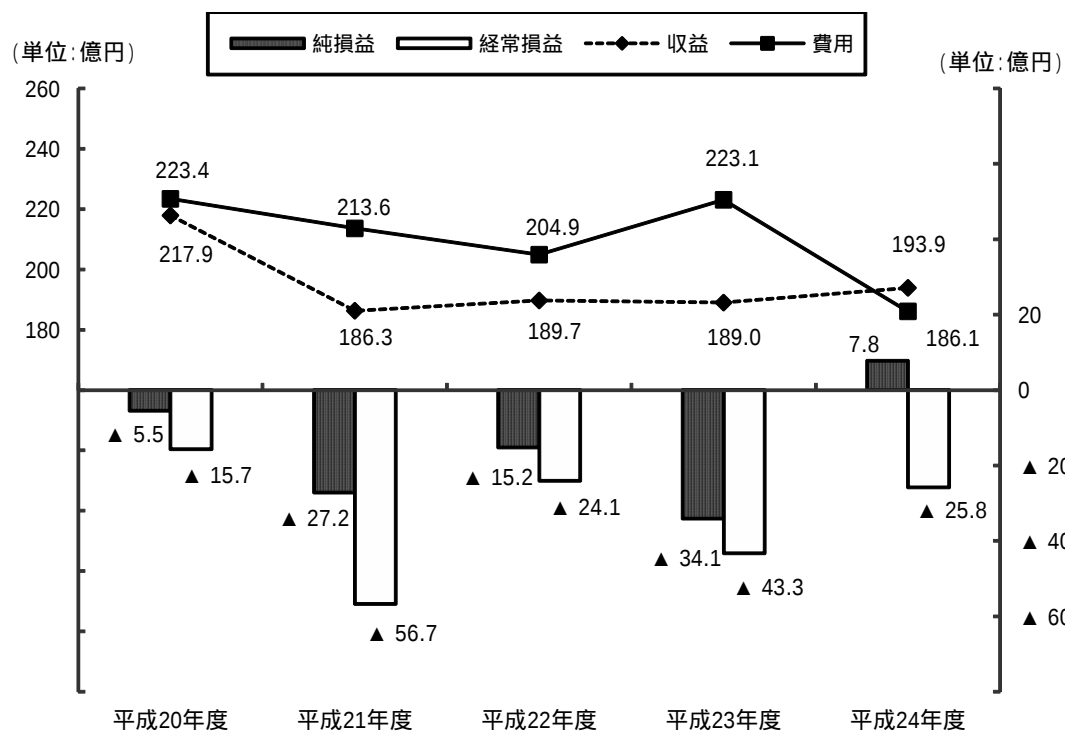
当年度純利益 7 億 8,200 万円と資本剰余金の欠損金補てん 3 億 800 万円とを加えた当年度末における未処理欠損金は 627 億 5,800 万円と巨額なものとなっている。

本事業の最近 5 か年間における経営収支の推移を示すと、表 - 7 のとおりである。

表 - 7

經 営 収 支 比 較

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 21,790,186	100	千円 18,637,429	86	千円 18,970,318	87	千円 18,896,009	87	千円 19,387,567	89
営 業 収 益	18,311,980	100	13,096,297	72	12,543,927	69	12,642,367	69	12,587,875	69
営 業 外 収 益	2,460,585	100	2,592,440	105	5,533,167	225	5,334,177	217	2,139,299	87
特 別 利 益	1,017,621	100	2,948,691	290	893,224	88	919,465	90	4,660,393	458
費 用	22,347,614	100	21,365,427	96	20,493,626	92	22,309,839	100	18,605,302	83
営 業 費 用	21,521,711	100	20,623,368	96	19,729,056	92	21,677,542	101	16,715,727	78
営 業 外 費 用	825,903	100	742,059	90	764,571	93	631,448	76	591,225	72
特 別 損 失	0	-	0	-	0	-	848	-	1,298,350	-
経 常 利 益 (経 常 損 失)	1,575,049	-	5,676,689	-	2,416,532	-	4,332,446	-	2,579,778	-
純 利 益 (純 損 失)	557,428	-	2,727,998	-	1,523,308	-	3,413,829	-	782,265	-
年度末未処分 利益剰余金 (年度末 未処理欠損金)	56,183,871	-	58,911,870	-	60,435,177	-	63,849,007	-	62,758,337	-
収 支 比 率	% 97.5	-	% 87.2	-	% 92.6	-	% 84.7	-	% 104.2	-
経常収支比率	% 93.0	-	% 73.4	-	% 88.2	-	% 80.6	-	% 85.1	-
営 業 比 率	% 85.1	-	% 63.5	-	% 63.6	-	% 58.3	-	% 75.3	-



(4) 運転 1 km 当たりの収支の推移

運転 1 km 当たりの収支について、経常収益では、敬老優待乗車証のＩＣ化に伴い実績での繰り入れとなり、運輸収益が平成 21 年度に大幅に減少し、経常収益全体でも大幅に減少したが、平成 22、23 年度は「アクションプラン」に基づく高速鉄道事業会計繰入金繰り入れられ大幅に増加していたが、当年度はその繰り入れがなくなったため減少している。

経常費用については、費用は年々減少しているものの、走行キロも年々減少しているため、ほぼ横ばいの状況となっていたが、当年度は職員数の減等に伴う人件費の大幅な減少により減少している。

差引収支は、平成 22 年度以降は高速鉄道事業会計からの繰入増により大きく改善したものの、依然として経常費用が経常収益を大きく上回る状態が続いている。

本事業の最近 5 か年間における運転 1 km 当たりの収支の推移を示すと、表 - 8 のとおりである。

表 - 8 運転 1 km 当たりの収支の推移

区 分 \ 年 度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
経 常 収 益		847	100	644	76	821	97	821	97	704	83
運 輸 収 益	運 輸 収 益	737	100	527	72	559	76	564	77	590	80
	補 助 金	90	100	97	108	108	120	103	115	96	106
	高 速 鉄 道 事 業 会 計 繰 入 金	—	—	—	—	137	—	136	—	0	—
	そ の 他	21	100	19	90	17	79	18	85	18	94
経 常 費 用		912	100	877	96	931	102	1,019	112	828	91
人 件 費	人 件 費	448	100	415	93	447	100	523	117	343	77
	減 価 償 却 費	95	100	105	111	112	118	90	95	87	91
	支 払 利 息	19	100	17	89	16	85	14	72	12	62
	そ の 他	350	100	339	97	356	102	392	112	386	110
差 引 収 支		64	—	233	—	110	—	198	—	123	—

(注) 1 運輸収益には、特別乗車料繰入金を含む。

2 子ども手当・児童手当及び臨時職員に係る賃金は「その他」を含む。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、建物、車両等有形固定資産の減、現金預金、未収金等流動資産の減があったことにより資産合計では 57 億 8,400 万円 (20.0%) 減少し、231 億 2,100 万円となっている。このうち建物、車両等の有形固定資産は 201 億 4,700 万円であって、資産合計の 87.1% (前年度 78.1%) を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、未払金の減があったことなどにより 35 億 7,200 万円 (19.8%) 減少し、144 億 5,300 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、年度末未処理欠損金の減があったものの、借入資本金の減があったことにより 22 億 1,100 万円 (20.3%) 減少し、86 億 6,800 万円となっている。

借入資本金を含めた負債総額は、前年度末に比べ 65 億 9,800 万円 (19.6%) 減少し、270 億 2,400 万円となり、資産合計の 116.9% (前年度 116.3%) に相当し、負債総額が資産合計額を上回る実質債務超過の状況に陥っており、財政状態は非常に深刻な状況にあるといえる。

また、固定資産の財源適合性を示す固定長期適合率は、100%を超える数値となっており、資本と固定負債の範囲を超えて固定資産の調達が行われている状況となり、短期の支払能力を示す流動比率についても 100%を割り 81.9%と今後の資金繰りについて厳しい状況が懸念される。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表 - 9 のとおりである。

最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 9

比較貸借対照表

科 目	平成24年度末		平成23年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
固 定 資 産	千円 20,157,492	% 87.2	千円 22,569,580	% 78.1	千円 2,412,088	% 10.7
有 形 固 定 資 産	20,147,713	87.1	22,561,201	78.1	2,413,488	10.7
土 地	5,014,205	21.7	5,032,674	17.4	18,470	0.4
建 物	8,446,600	36.5	8,567,608	29.6	121,009	1.4
電 路 設 備	22,658	0.1	16,659	0.1	5,998	36.0
構 築 物	1,005,082	4.3	1,090,597	3.8	85,515	7.8
車 両	4,073,989	17.6	5,890,469	20.4	1,816,480	30.8
機 械 装 置	1,500,822	6.5	1,856,639	6.4	355,817	19.2
工 具、器 具 及 び 備 品	71,066	0.3	90,318	0.3	19,252	21.3
建 設 仮 勘 定	13,292	0.1	16,235	0.1	2,943	18.1
無 形 固 定 資 産	1,400	0.0	0	0.0	1,400	皆増
投 資	8,380	0.0	8,380	0.0	0	0.0
流 動 資 産	2,964,236	12.8	6,336,346	21.9	3,372,110	53.2
現 金 預 金	1,040,362	4.5	4,021,607	13.9	2,981,245	74.1
未 収 金	1,828,500	7.9	2,235,111	7.7	406,611	18.2
貯 蔵 品	67,632	0.3	47,427	0.2	20,206	42.6
前 払 費 用	25,111	0.1	29,335	0.1	4,224	14.4
そ の 他 流 動 資 産	2,631	0.0	2,866	0.0	235	8.2
繰 延 勘 定	32	0.0	37	0.0	5	12.5
資 産 合 計	23,121,761	100.0	28,905,964	100.0	5,784,203	20.0
固 定 負 債	10,832,434	46.8	10,832,434	37.5	0	0.0
一 般 会 計 借 入 金	6,212,434	26.9	6,212,434	21.5	0	0.0
高 速 鉄 道 事 業 会 計 借 入	4,620,000	20.0	4,620,000	16.0	0	0.0
流 動 負 債	3,620,569	15.7	7,192,862	24.9	3,572,292	49.7
未 払 金	3,271,609	14.1	6,794,432	23.5	3,522,822	51.8
未 払 費 用	88,830	0.4	85,915	0.3	2,915	3.4
前 受 金	134,687	0.6	176,880	0.6	42,192	23.9
そ の 他 流 動 負 債	125,443	0.5	135,636	0.5	10,193	7.5
負 債 計	14,453,003	62.5	18,025,296	62.4	3,572,292	19.8
資 本 金	58,876,781	254.6	61,902,766	214.2	3,025,985	4.9
自 己 資 本 金	46,305,018	200.3	46,305,018	160.2	0	0.0
借 入 資 本 金	12,571,763	54.4	15,597,748	54.0	3,025,985	19.4
剰 余 金	50,208,023	217.1	51,022,097	176.5	814,074	-
資 本 剰 余 金	12,550,314	54.3	12,826,909	44.4	276,595	2.2
国 庫 補 助 金	4,758,427	20.6	4,823,553	16.7	65,126	1.4
府 補 助 金	1,257,308	5.4	1,257,308	4.3	0	0.0
一 般 会 計 補 助 金	2,650,701	11.5	2,862,170	9.9	211,468	7.4
受 贈 財 産 評 価 額	265,031	1.1	265,031	0.9	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,618,848	15.7	3,618,848	12.5	0	0.0
利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	62,758,337	271.4	63,849,007	220.9	1,090,669	-
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	62,758,337	271.4	63,849,007	220.9	1,090,669	-
〔 純 利 益 〕 〔 純 損 失 〕	(782,265)	(3.4)	(3,413,829)	(11.8)	(4,196,094)	(-)
資 本 計	8,668,758	37.5	10,880,668	37.6	2,211,910	20.3
負 債 資 本 合 計	23,121,761	100.0	28,905,964	100.0	5,784,203	20.0

(注) 有形固定資産減価償却等累計額

(平成24年度末)
28,239,203千円(平成23年度末)
29,176,470千円

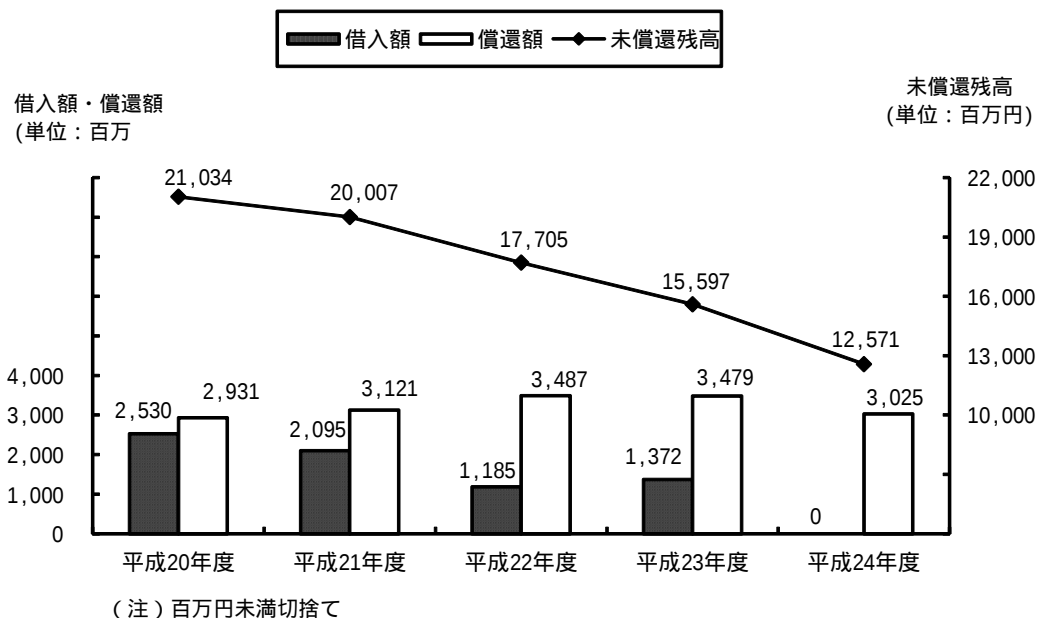
(2) 企業債の状況

企業債の最近 5 か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少しており、当年度は新たな借り入れを行わなかったため大きく減少し、当年度末残高は 125 億 7,100 万円となっている。

企業債の最近 5 か年間の状況は表 - 10 のとおりである。

表 - 10

企 業 債 の 状 況



(3) 一般会計等繰入金の推移

本事業における一般会計等からの繰入金は、補助金及び繰入金であり、当年度の繰入総額は100億9,800万円で、収益的収入への繰入額は、繰入金として一般会計から特別乗車料繰入金44億9,700万円、補助金としてコミュニティ系バス運営費補助等20億円、高速鉄道事業会計から財政支援としての繰入36億円が繰り入れられており、資本的収入への繰入は、車両購入等の補助対象となる設備投資が実施されていないため発生していない。なお、平成21年度に収益的収入への繰入金が大きく減少しているが、これは、敬老優待乗車証のＩＣ化に伴い、一般会計から実際の乗車人員に基づき特別乗車料の繰入れが行われることとなったため減少したものであり、平成22年度からは財政支援として高速鉄道事業会計からの繰入が行われているため、収支改善が図られている。

当年度の繰入額は前年度に比べ、資本的収入への繰入が行われなかったものの、収益的収入で高速鉄道事業会計からの繰入額の大幅な増があったことにより、2億6,800万円増加している。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表-11のとおりである。

表 - 11 一 般 会 計 等 繰 入 金 の 推 移

区分 \ 年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		金額 千円	指数	金額 千円	指数	金額 千円	指数	金額 千円	指数	金額 千円	指数
収益的収入 への繰入金	補助金	2,198,801	100	2,370,363	108	2,379,904	108	2,258,613	103	2,000,671	91
	繰入金	8,775,211	100	4,584,711	52	7,567,202	86	7,503,093	86	8,097,333	92
	計	10,974,012	100	6,955,074	63	9,947,106	91	9,761,707	89	10,098,004	92
資本的収入 への繰入金	補助金	214,468	100	111,752	52	46,894	22	68,214	32	0	0
合 計		11,188,480	100	7,066,826	63	9,994,000	89	9,829,921	88	10,098,004	90
収益的収入に対する繰入率		50.4 %		37.3 %		52.4 %		51.7 %		52.1 %	
資本的収入に対する繰入率		2.5 %		1.4 %		1.5 %		1.5 %		0.0 %	

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で 33 億 3,800 万円の資金剰余となったが、建設等資金収支面で 31 億 3,800 万円の資金不足となっている。この結果、当年度末における不良債務額は 2 億円減少し、 6 億 5,600 万円となっている。

当年度の資金運用の状況は表 - 12、運転資金増減の状況は表 - 13 のとおりである。

表 - 12 資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
資 金 を 要 し た 費 用	円 16,048,657,178	収 益 総 額	円 19,387,567,243
費 用 総 額	18,605,302,303		
固 定 資 産 除 却 費	742,491,501		
減 価 償 却 費	1,814,148,984		
繰 延 勘 定 償 却	4,640		
経 営 収 支 面 の 余 資 金	3,338,910,065		
建 設 改 良 費	184,418,890	企 業 債	0
企 業 債 償 還 金	3,025,984,782	国 庫 補 助 金	33,400,000
		一 般 会 計 補 助 金	0
		高 速 鉄 道 事 業 会 計 借 入 金	0
		固 定 資 産 売 却 代 金	31,723,275
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,552,686
		資 本 的 収 支 調 整 額	
		建 設 等 資 金 収 支 面 の 資 金 不 足	3,138,727,711
運 転 資 金 の 増 加	200,182,354		
計	19,459,243,204	計	19,459,243,204

表 - 13 運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成24年度末	平成23年度末	対前年度増 減
流 動 資 産 (A)	円 2,964,236,259	円 6,336,346,126	円 3,372,109,867
流 動 負 債 (B)	3,620,569,351	7,192,861,572	3,572,292,221
運 転 資 金 (不 良 債 務 額) (A - B)	656,333,092	856,515,446	200,182,354

5 意見

本事業においては、民営化に向け、自立した企業経営を実現し、安定したバスサービスを市民に提供していくため、資金不足を生じさせない経営基盤を確保すべく、「バス事業中期経営計画」に基づき平成 24～25 年度の 2 か年でその達成に向け取り組んでおり、同経営計画に基づき、交通局独自の給料削減の実施や管理委託費の削減などの抜本的な人件費・物件費の見直しに取り組んだ結果、当年度決算は大幅に改善し、7 億 8,200 万円の純利益となっているものの、依然として 6 億 5,600 万円の不良債務が発生する厳しい経営状況となっている。

本事業については、昭和 58 年度以降、経常損益での黒字計上がなされておらず、累積欠損金が 630 億円に上り、すでに経営破綻の状態にあると言え、当年度の経常損益も 25 億 7,900 万円の損失計上となっているが、この経常損益の収益の中には、一般会計から敬老優待乗車証以外の福祉割引に伴う特別乗車料繰入金 18 億 6,600 万円が繰り入れられ、また、エンジョイエコカードや企画乗車券については、一定割合で地下鉄事業と配分され、12 億 5,200 万円の収入となっており、これら、収入合計額 31 億 1,800 万円が定期外運賃として自動車運送事業会計に計上され、路線別の収支にも反映されている。

しかしながら、これらの収益の両会計への配分額については実績の補足が困難なため理論値等で金額が決定されていることや、今後、本事業については民営化を図るにあたり地下鉄事業と完全分離化する方向であること、また、現在、一般会計も非常に厳しい財政状況にあることなどから、これらの収益については大幅に減少するおそれもあるので、今後の民営化に向けた作業工程の中で、市民の足を確保できるサービス水準に留意しながら、収益減少を想定したシミュレーションを行うなど、バスによる持続可能な輸送サービス提供の仕組みの構築を早急に図られたい。

また、本事業における債務の企業債残高 125 億 7,100 万円、一般会計借入金 62 億 1,200 万円及び高速鉄道事業会計借入金 46 億 2,000 万円の取扱いについては、新たな市民負担とならないよう関係機関と充分協議されたい。

なお、信託受益権として計上されているオスカードリームについては、平成 23 年 12 月に敗訴の判決が言い渡され、同月中に控訴し高等裁判所で訴訟が継続中であるが、結果によっては追加負担が発生する可能性がある。信託事業については、今後も厳しい収支状況が予想されるので、継続的な収支の改善及び将来的な追加負担の回避に向けて引き続き努力されたい。

特別乗車料繰入金（福祉）	自動車：18億6,600万円	高速：4,900万円
エンジョイエコカード等配分額	自動車：12億5,200万円	高速：13億6,400万円
〔参考〕定期外乗車人員割合	自動車：8.2%	高速：91.8%
（特乗・企画乗車券除く）		

(自動車運送事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目			算 式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
構成比率	1	固 定 資 産 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100 \quad (\%)$	81.1	79.4	82.4	78.1	87.2
	2	固 定 負 債 率	$\frac{\text{固定負債（借入資本金を含む。）}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 \quad (\%)$	84.8	82.8	89.6	91.4	101.2
	3	自 己 資 本 率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剩 余 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 \quad (\%)$	-	0.37	-	-	-
財務比率	4	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剩 余 金}} \times 100 \quad (\%)$	-	21367.41	-	-	-
	5	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100 \quad (\%)$	104.4	95.5	97.6	103.9	103.4
	6	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \quad (\%)$	84.6	122.4	113.1	88.1	81.9
	7	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \quad (\%)$	83.0	121.1	111.2	87.0	79.2
	8	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \quad (\%)$	59.3	81.6	64.5	55.9	28.7
	9	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債（借入資本金を含む。）}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剩 余 金}} \times 100 \quad (\%)$	-	26807.0	-	-	-
回転率	10	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{総 費 用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.7	0.7	0.7	0.8	0.7
	11	自己資本回転率	$\frac{\text{総 費 用}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} \quad (\text{回})$	-	-	-	-	-
	12	固定資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} \quad (\text{回})$	0.7	0.5	0.5	0.5	0.6
	13	流動資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} \quad (\text{回})$	4.3	2.1	2.2	2.2	2.7
	14	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} \quad (\text{回})$	9.3	6.9	6.0	5.8	6.2
	15	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} \quad (\text{回})$	4.8	2.5	4.0	2.6	2.7
	16	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固 定資産} + \text{無形固 定資産} - \text{土地・建 設 仮勘定}} \times 100 \quad (\%)$ 当年度減価償却額	10.3	11.7	11.8	10.1	10.7
収益率	17	収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \quad (\%)$	97.5	87.2	92.6	84.3	104.2
	18	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100 \quad (\%)$	93.0	73.4	88.2	80.1	85.1
	19	営 業 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100 \quad (\%)$	85.1	63.5	63.6	57.9	75.3
	20	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 \quad (\%)$	▲ 1.8	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 11.9	3.0
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益（欠損金▲）}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 \quad (\%)$	▲ 3.0	▲ 20.8	▲ 12.1	▲ 27.2	6.2

項 目			算 式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
その他	22	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$ (%)	1.7	1.6	1.5	1.4	1.3
	23	企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100$ (%)	125.4	121.6	141.6	176.9	166.8
	24	企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	16.2	24.3	28.3	28.3	24.5
	25	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	2.6	3.2	2.9	2.4	2.0
	26	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	18.8	27.5	31.2	30.7	26.5
	27	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	60.9	79.0	79.9	93.6	58.6
	28	職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (千 円)	17,292	12,764	12,892	15,354	16,455
	29	職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数} + \text{資 本 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (千 円)	24,606	24,500	24,076	27,615	26,337
	30	職 員 一 人 当 り 輸 送 人 員 (年 間)	$\frac{\text{年 間 輸 送 人 員}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (人)	63,552	82,388	83,415	98,287	103,162
	31	職 員 一 人 当 り 年 間 走 行 キ 口	$\frac{\text{年 間 走 行 キ 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (キ 口)	23,145	23,752	22,621	26,804	27,337
	32	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$ (%)	306.8	449.8	481.8	509.0	498.6
	33	不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債} - (\text{流 動 資 産} - \text{翌 年 度 繰 越 財 源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$ (%)	6.0	-	-	6.8	5.2

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
4 料金収入には特別乗車料繰入金を含む。

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、高速鉄道については、年度末における営業キロは 129.9 km、在籍車数は 1,280 両となっており、増減はないが、1 日平均の運転車数は 1 両 (0.1%) 減少し 992 両、走行キロは 317 km (0.1%) 減少し 313,936 kmとなっている。また、1 日平均の乗車人員は 25,949 人 (1.2%) 増加し 2,235,148 人となっている。

中量軌道については、年度末における営業キロは 7.9 km、在籍車数は 80 両、1 日平均の運転車数は 60 両となっており、増減はないが、適用ダイヤの違いなどにより 1 日平均の走行キロは 132 km (1.0%) 増加し 13,973 kmとなっている。また、1 日平均の乗車人員は 16 人 (微増) 増加し 72,184 人となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表 - 1 のとおりである。

表 - 1 業 務 実 績

区 分		平成24年度	平成23年度	差 引		備 考
				増	減 比 率	
営 業 キ ロ	高速鉄道	km 129.9	km 129.9	km 0.0	% 0.0	年度末現在
	中量軌道	7.9	7.9	0.0	0.0	
	計	137.8	137.8	0.0	0.0	
在 籍 車 数	高速鉄道	両 1,280	両 1,280	両 0	% 0.0	"
	中量軌道	80	80	0	0.0	
	計	1,360	1,360	0	0.0	
運 転 車 数	高速鉄道	両 992	両 993	両 1	% 0.1	1 日平均
	中量軌道	60	60	0	0.0	
	計	1,052	1,053	1	0.1	
走 行 キ ロ	高速鉄道	km 313,936	km 314,253	km 317	% 0.1	"
	中量軌道	13,973	13,841	132	1.0	
	計	327,909	328,094	185	0.1	
〔敬老優待乗車証利用者分を除く〕 乗 車 人 員	高速鉄道	人 (2,160,334) 2,235,148	人 (2,135,729) 2,209,199	人 (24,605) 25,949	% (1.2) 1.2	"
	中量軌道	(68,974) 72,184	(69,109) 72,168	(135) 16	(0.2) 微増	
	計	(2,229,308) 2,307,332	(2,204,838) 2,281,367	(24,470) 25,965	(1.1) 1.1	
1 日 1 車 当 たり 走 行 キ ロ	高速鉄道	km 317	km 317	km 0	% 0.0	年間走行キロ 年間運転車数
	中量軌道	231	231	0	0.0	
1 日 1 車 当 たり 乗 車 人 員	高速鉄道	人 2,255	人 2,226	人 29	% 1.3	年間乗車人員 年間運転車数
	中量軌道	1,191	1,200	9	0.8	
職 員 数	高速鉄道	人 (損益) 5,106	人 5,162	人 56	% 1.1	年度末現在
	(資本)	322	326	4	1.2	
	中量軌道	(損益) 174	184	10	5.4	
	計	5,602	5,672	70	1.2	

(2) 最近 5 か年間の推移

本事業の最近 5 か年間の推移をみると、高速鉄道では、営業キロ及び在籍車数に変動はなく、1 日平均運転車数及び 1 日平均走行キロは大きな増減はない。1 日平均乗車人員及び 1 日 1 車当たり乗車人員は減少していたが、当年度は増加している。

中量軌道では、営業キロ及び在籍車数に変動はなく、1 日平均乗車人員及び 1 日 1 車当たり乗車人員は減少していたが、当年度は増加している。1 日平均走行キロは、適用ダイヤの違いなどにより当年度は増加している。

職員数については、高速鉄道においては、損益勘定及び資本勘定ともに効率化の推進により年々減少している。中量軌道においては、駅務業務の見直しに伴い前年度は増加したものの、当年度は減少している。

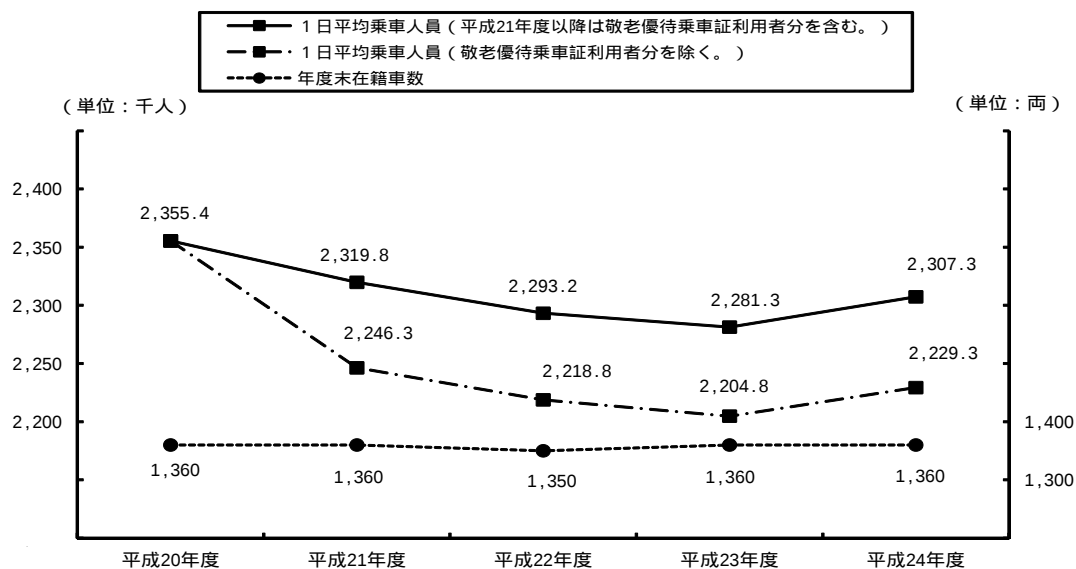
本事業の最近 5 か年間における業務実績の推移を示すと、表 - 2 のとおりである。

表 - 2 業 務 実 績 比 較

区 分 \ 年 度	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
営 業 キ ロ	km		km		km		km		km	
高 速 鉄 道	129.9	100	129.9	100	129.9	100	129.9	100	129.9	100
中 量 軌 道	7.9	100	7.9	100	7.9	100	7.9	100	7.9	100
合 計	137.8	100	137.8	100	137.8	100	137.8	100	137.8	100
在 籍 車 数	両		両		両		両		両	
高 速 鉄 道	1,280	100	1,280	100	1,270	99	1,280	100	1,280	100
中 量 軌 道	80	100	80	100	80	100	80	100	80	100
合 計	1,360	100	1,360	100	1,350	99	1,360	100	1,360	100
1 日 平 均 運 転 車 数	両		両		両		両		両	
高 速 鉄 道	992	100	993	100	994	100	993	100	992	100
中 量 軌 道	60	100	60	100	60	100	60	100	60	100
合 計	1,052	100	1,053	100	1,054	100	1,053	100	1,052	100
1 日 平 均 走 行 キ ロ	km		km		km		km		km	
高 速 鉄 道	314,627	100	314,697	100	314,926	100	314,253	100	313,936	100
中 量 軌 道	13,805	100	13,872	100	13,792	100	13,841	100	13,973	101
合 計	328,432	100	328,569	100	328,718	100	328,094	100	327,909	100
1 日 平 均 乗 車 人 員	人		人		人		人		人	
高 速 鉄 道	2,282,254	100	(2,176,937) (95) 2,247,663 98		(2,150,659) (94) 2,222,186 97		(2,135,729) (94) 2,209,199 97		(2,160,334) (95) 2,235,148 98	
中 量 軌 道	73,204	100	(69,422) (95) 72,153 99		(68,144) (93) 71,071 97		(69,109) (94) 72,168 99		(68,974) (94) 72,184 99	
合 計	2,355,458	100	(2,246,359) (95) 2,319,816 98		(2,218,803) (94) 2,293,257 97		(2,204,838) (94) 2,281,367 97		(2,229,308) (95) 2,307,332 98	
1 日 1 車 当 たり 走 行 キ ロ	km		km		km		km		km	
高 速 鉄 道	317	100	317	100	317	100	317	100	317	100
中 量 軌 道	230	100	231	100	229	100	230	100	231	100
1 日 1 車 当 たり 乗 車 人 員	人		人		人		人		人	
高 速 鉄 道	2,320	100	2,263 98		2,237 96		2,226 96		2,255 97	
中 量 軌 道	1,221	100	1,204 99		1,182 97		1,200 98		1,191 98	
職 員 数	人		人		人		人		人	
高 速 鉄 道	(損益) 5,453 100		5,394 99		5,366 98		5,162 95		5,106 94	
	(資本) 335 100		329 98		329 98		326 97		322 96	
中 量 軌 道	(損益) 152 100		152 100		152 100		184 121		174 114	
合 計	5,940 100		5,875 99		5,847 98		5,672 95		5,602 94	

(注) 1 平成21年度以降は敬老優待乗車証利用者分が乗車人員に計上されている。

2 () 内は敬老優待乗車証利用者分を除く。



2 予算の執行状況

（1）収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は1,627億9,700万円で、予算額1,611億6,100万円に対し、16億3,500万円の増、予算に対する執行率は101.0%となっているが、これは予算に比べ、営業利益において運輸収益の増があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は1,414億3,000万円で、予算額1,471億4,200万円に対し、57億1,100万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は96.1%となっているが、これは予算に比べ、営業費用において減価償却費、人件費、補修費及び委託費の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表 - 3のとおりである。

表 - 3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
収 益	千円 161,161,516	千円 162,797,253	千円 1,635,737	% 101.0
営 業 収 益	156,954,977	159,048,891	2,093,914	101.3
営 業 外 収 益	4,066,135	3,731,406	334,729	91.8
特 別 利 益	140,404	16,955	123,449	12.1

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 147,142,512	千円 141,430,667	千円 5,711,845	% 96.1
営 業 費 用	116,983,179	112,623,443	4,359,736	96.3
営 業 外 費 用	22,651,333	21,727,293	924,040	95.9
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0
特 別 損 失	7,308,000	7,079,932	228,068	96.9

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 288 億 5,000 万円で、その主なものは企業債収入 224 億 5,600 万円、補助金 36 億 2,900 万円及び一般会計からの出資金 22 億 9,600 万円となっている。予算額 372 億 1,800 万円に対し、83 億 6,700 万円の減、予算に対する執行率は 77.5%となっている。

資本的支出の決算額は 860 億 6,800 万円で、その主なものは企業債償還金 484 億 700 万円、建設改良費 374 億 8,900 万円となっている。予算額 980 億 5,000 万円に対し、119 億 8,100 万円の減、予算に対する執行率は 87.8%となっており、建設改良費において翌年度繰越額が 11 億 5,900 万円生じているが、これは関係先との事前協議に時間を要したなどの理由により工事が遅延したことによるものである。

当年度の建設改良事業では、30000 系車両更新などの車両改造等工事や自動改札機更新などの業務機械化工事などを実施した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は 83.7%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表 - 4、支出のうち建設改良費の執行状況は表 - 5のとおりである。

表 - 4

予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
資 本 的 収 入	千円 37,218,485	千円 28,850,651	千円 8,367,834	% 77.5
高速鉄道事業収入	37,217,457	28,850,651	8,366,806	77.5
企 業 債	29,331,000	22,456,842	6,874,158	76.6
出 資 金	2,622,000	2,296,000	326,000	87.6
補 助 金	4,379,815	3,629,436	750,379	82.9
建設受託工事収入	287,982	127,513	160,469	44.3
固定資産売却代金	9,221	9,230	9	100.1
雑 収 入	587,439	331,631	255,808	56.5
共用施設収入	1,028	0	1,028	0.0
固定資産売却代金	1,028	0	1,028	0.0

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 98,050,146	千円 86,068,892	千円 1,159,000	千円 10,822,254	% 87.8
高速鉄道事業費	98,050,146	86,068,892	1,159,000	10,822,254	87.8
建設改良費	44,792,798	37,489,216	1,159,000	6,144,582	83.7
企業債償還金	52,860,593	48,407,694	0	4,452,899	91.6
出 資 金	5,000	5,000	0	0	100.0
建設受託工事費	287,982	126,865	0	161,117	44.1
繰 替 金	91,000	38,988	0	52,012	42.8
繰延勘定支払金	11,512	0	0	11,512	0.0
雑 支 出	1,261	1,130	0	131	89.6

表 - 5

建設改良費執行状況

区 分	予算額	決算額	執行率
高 速 鉄 道 事 業	千円 44,792,798	千円 37,489,216	% 83.7
エレベーター設置工事	3,487,353	2,511,353	72.0
可動式ホーム柵設置工事	3,222,921	1,244,530	38.6
駅施設整備工事	6,021,110	4,170,263	69.3
車両改造等工事	7,902,246	7,902,246	100.0
業務機械化工事	8,275,480	7,438,383	89.9
火災対策設備整備工事	2,203,446	2,203,446	100.0
変電所設備等改良工事	12,792,465	11,527,582	90.1
諸施設整備工事等	887,776	491,412	55.4

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 1,554 億 5,600 万円、費用 1,356 億 4,800 万円で、差引き 198 億 800 万円の純利益となっており、前年度決算における純利益 167 億 3,500 万円に比べ、30 億 7,200 万円増加している。これは主として、一般会計補助金や受取利息及び配当金などが減少したことなどによる収益の減少があったものの、退職給与金や支払利息及び企業債取扱諸費などが減少したことなどにより費用が減少したことによるものである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、運輸収益 8 億 4,400 万円 (0.6%) などの増があったものの、特例債の元金償還にかかる補助などの減により一般会計補助金で 33 億 4,000 万円 (65.7%)、保有株式の配当金の減により受取利息及び配当金で 9 億 3,300 万円 (65.1%) の減があったことなどにより、収益合計では、26 億 5,600 万円 (1.7%) 減少し、1,554 億 5,600 万円となっている。

なお、収益に占める割合は、運輸収益が最も大きく 92.9% (前年度 90.8%) となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、特別損失 70 億 7,500 万円 (著増) などの増があったものの、人件費で 61 億 3,400 万円 (11.3%)、自動車運送事業会計繰出金で 29 億 7,800 万円 (皆減)、支払利息及び企業債取扱諸費で 26 億 9,800 万円 (15.5%) の減があったことなどにより、費用合計では、57 億 2,900 万円 (4.1%) 減少し、1,356 億 4,800 万円となっている。

なお、費用に占める割合は、人件費が最も大きく 35.4% (前年度 38.3%) となっており、続いて減価償却費 27.9% (前年度 26.8%)、支払利息及び企業債取扱諸費 10.8% (前年度 12.3%) となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 114.6% (前年度 111.8%)、経常収支比率は 120.9% (前年度 111.8%)、業務活動の成果を示す営業比率は 136.1% (前年度 126.6%) と、いずれも前年度に比べ上昇している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 6 のとおりである。

表 - 6

比較損益計算書

科 目	平成24年度		平成23年度		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	千円 155,456,692	% 100.0	千円 158,113,615	% 100.0	千円 2,656,924	% 1.7
営 業 収 益	151,742,667	97.6	150,353,860	95.1	1,388,807	0.9
運 輸 収 益	144,369,081	92.9	143,524,541	90.8	844,540	0.6
運 輸 雑 収	7,373,586	4.7	6,829,319	4.3	544,267	8.0
営 業 外 収 益	3,697,070	2.4	7,742,497	4.9	4,045,427	52.2
府 補 助 金	55,197	0.0	58,538	0.0	3,341	5.7
一 般 会 計 補 助 金	1,742,641	1.1	5,083,587	3.2	3,340,946	65.7
受取利息及び配当金	501,405	0.3	1,435,183	0.9	933,778	65.1
受 託 事 業 収 益	11,275	0.0	17,512	0.0	6,237	35.6
そ の 他 収 益	1,386,551	0.9	1,147,676	0.7	238,875	20.8
特 別 利 益	16,955	0.0	17,258	0.0	303	1.8
費 用	135,648,684	100.0	141,378,121	100.0	5,729,437	4.1
営 業 費 用	111,520,617	82.2	118,721,749	84.0	7,201,133	6.1
人 件 費	47,968,245	35.4	54,103,098	38.3	6,134,853	11.3
動 力 費	6,177,411	4.6	6,149,156	4.3	28,254	0.5
修 繕 費	8,327,521	6.1	8,506,556	6.0	179,035	2.1
乗 車 券 費 及 び 乗 車 券 販 売 手 数 料	270,789	0.2	312,027	0.2	41,238	13.2
固 定 資 産 除 却 費	2,938,445	2.2	2,764,232	2.0	174,213	6.3
光 熱 水 費	1,039,527	0.8	1,077,030	0.8	37,503	3.5
委 託 費	3,657,422	2.7	4,210,474	3.0	553,052	13.1
減 価 償 却 費	37,822,461	27.9	37,880,801	26.8	58,340	0.2
そ の 他	3,318,798	2.4	3,718,376	2.6	399,578	10.7
営 業 外 費 用	17,048,136	12.6	22,651,917	16.0	5,603,782	24.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,667,690	10.8	17,366,652	12.3	2,698,962	15.5
一 般 会 計 分 担 金	1,917,340	1.4	1,758,100	1.2	159,240	9.1
受 託 事 業 費	5,656	0.0	14,026	0.0	8,370	59.7
自 動 車 運 送 事 業 会 計 繰 出 金	0	0.0	2,978,322	2.1	2,978,322	皆減
雑 支 出	443,631	0.3	518,191	0.4	74,559	14.4
そ の 他	13,819	0.0	16,627	0.0	2,808	16.9
特 別 損 失	7,079,932	5.2	4,454	0.0	7,075,478	著増
経 常 利 益 (経 常 損 失)	26,870,984	-	16,722,690	-	10,148,294	60.7
純 利 益 (純 損 失)	19,808,008	-	16,735,495	-	3,072,513	18.4
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	20,092,104	-	16,773,602	-	3,318,502	19.8

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

<参考>

区 分	平成24年度	平成23年度	差引増 減
収 支 比 率 (注1)	114.6 %	111.8 %	2.8 %
経 常 収 支 比 率 (注2)	120.9 %	111.8 %	9.1 %
営 業 比 率 (注3)	136.1 %	126.6 %	9.5 %

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(3) 経営収支の推移

収益では、営業収益が乗車人員の減少により年々減少していたが、当年度は増加している。また、営業外収益は、一般会計補助金の減に伴い当年度も大きく減少している。収益全体では、収益の大半を占める営業収益の推移と連動して年々減少しているが、営業外収益の減少による影響が大きい。

一方、費用では、営業費用が前年度までは増加傾向にあったが、当年度は減少している。費用全体では、多額の特別損失を計上した平成 20 年度が最も多くなっている。

経営収支は、毎年度多額の純利益を計上し、平成 22 年度に公営の地下鉄事業としては初めて累積欠損金を解消している。

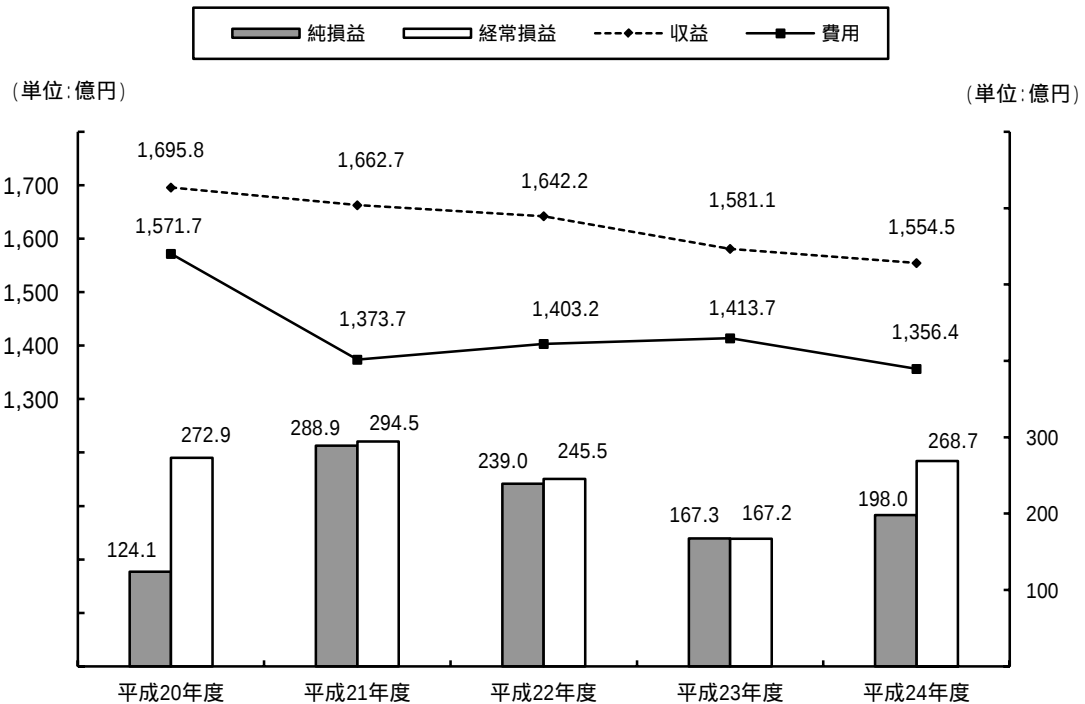
前年度末の未処分利益剰余金 167 億 7,300 万円のうち 167 億円を減債積立金に積み立てたため、当年度末における未処分利益剰余金は当年度の純利益を加えた 200 億 9,200 万円となっている。

本事業の最近 5 か年間における経営収支の推移を示すと、表 - 7 のとおりである。

表 - 7

経 営 収 支 比 較

年 度 区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 169,589,334	100	千円 166,271,575	98	千円 164,225,955	97	千円 158,113,615	93	千円 155,456,692	92
営 業 収 益	155,684,024	100	152,872,707	98	151,406,062	97	150,353,860	97	151,742,667	97
営 業 外 収 益	13,794,440	100	13,375,515	97	12,819,893	93	7,742,497	56	3,697,070	27
特 別 利 益	110,871	100	23,352	21	0	0	17,258	16	16,955	15
費 用	157,171,302	100	137,374,173	87	140,324,064	89	141,378,121	90	135,648,684	86
営 業 費 用	117,472,078	100	113,596,293	97	114,807,066	98	118,721,749	101	111,520,617	95
営 業 外 費 用	24,713,716	100	23,195,932	94	24,858,965	101	22,651,917	92	17,048,136	69
特 別 損 失	14,985,509	100	581,948	4	658,033	4	4,454	0	7,079,932	47
経 常 利 益 (経 常 損 失)	27,292,670	100	29,455,997	108	24,559,924	90	16,722,690	61	26,870,984	98
純 利 益 (純 損 失)	12,418,032	100	28,897,401	233	23,901,891	192	16,735,495	135	19,808,008	160
年度末未処分 利益剰余金 (年度末 未処理欠損金)	34,161,186	-	5,263,784	-	18,638,107	-	16,773,602	-	20,092,104	-
収 支 比 率	% 107.9	-	% 121.0	-	% 117.0	-	% 111.8	-	% 114.6	-
経 常 収 支 比 率	% 119.2	-	% 121.5	-	% 117.6	-	% 111.8	-	% 120.9	-
営 業 比 率	% 132.5	-	% 134.6	-	% 131.9	-	% 126.6	-	% 136.1	-



(4) 運転 1 km 当たりの収支の推移及び路線別収支

運転 1 km 当たりの収支について、高速鉄道では、運輸収益は減少傾向にあり、当年度は増加したものの、補助金の減により経常収益については減少が続いている。経常費用は増加傾向にあったが、人件費の減により当年度は減少しており、差引収支は改善している。中量軌道については、前年度からの負担金の減により経常収益については減少している。経常費用については、前年度は駅業務の直営化により増加したが、人件費の減により当年度は減少しており、差引収支は改善している。

路線別収支について、高速鉄道では、営業係数が全線で改善している。また、第 5 号線、第 7 号線及び第 8 号線については、営業収益で営業費用が賄えない状況が続いている。高速鉄道全体では、営業係数は 72.6 (前年度 78.1) に改善している。中量軌道についても、営業係数は 120.7 (前年度 125.0) と前年度に比べ改善しているが、依然営業収益で営業費用が賄えない状況にある。

なお、本事業の最近 5 か年間ににおける運転 1 km 当たりの収支の推移及び路線別収支を示すと、表 - 8、表 - 9 及び表 - 10 のとおりである。

表 - 8 高速鉄道運転 1 km 当たりの収支の推移

区 分 \ 年 度	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
経 常 収 益	円 1,447	100	円 1,418	98	円 1,400	97	円 1,349	93	円 1,330	92
運 輸 収 益	1,260	100	1,242	99	1,233	98	1,223	97	1,235	98
補 助 金	90	100	90	100	85	94	45	50	16	17
そ の 他	97	100	86	89	82	85	81	84	79	82
経 常 費 用	1,202	100	1,155	96	1,180	98	1,194	99	1,088	90
人 件 費	439	100	427	97	421	96	454	103	398	91
減価償却費	346	100	335	97	329	95	323	93	324	94
支 払 利 息	188	100	174	93	165	88	147	78	124	66
そ の 他	229	100	219	96	265	116	270	118	242	106
差 引 収 支	245	100	263	107	220	90	155	63	242	99

(注) 1 運輸収益には、特別乗車料繰入金を含む。

2 子ども手当・児童手当及び臨時職員に係る賃金は「その他」を含む。

表 - 9

中量軌道運転 1 km当たりの収支の推移

年度 区分		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
経 常 収 益		円 662	100	円 664	100	円 662	100	円 575	87	円 592	89
	運 輸 収 益	555	100	550	99	550	99	560	101	556	100
	補 助 金	1	100	1	100	3	300	3	300	0	0
	そ の 他	107	100	112	105	108	101	12	11	37	34
経 常 費 用		834	100	805	97	790	95	807	97	772	93
	人 件 費	307	100	301	98	303	99	373	121	336	109
	減 価 償 却 費	200	100	176	88	155	78	137	69	139	69
	支 払 利 息	106	100	101	95	100	94	92	87	89	84
	そ の 他	221	100	228	103	232	105	205	93	208	94
差 引 収 支		172	-	141	-	128	-	232	-	180	-

(注) 1 運輸収益には、特別乗車料繰入金を含む。

2 子ども手当・児童手当及び臨時職員に係る賃金は「その他」を含む。

表 - 10

高速鉄道及び中量軌道路線別収支

区 分	営業 キロ	1日平均 乗車人員	営業収益	営業費用	差引損益	営業係数		
						平成24 年度	平成23 年度	増 減
高速鉄道	km 129.9	人 2,235,148	千円 148,872,550	千円 108,056,576	千円 40,815,974	72.6	78.1	5.5
第1号線 (御堂筋線)	24.5	966,153	65,084,200	28,037,639	37,046,561	43.1	47.0	3.9
第2号線 (谷町線)	28.1	393,046	28,088,414	21,940,004	6,148,410	78.1	83.2	5.1
第3号線 (四つ橋線)	11.4	194,951	10,669,184	9,733,911	935,273	91.2	94.3	3.1
第4号線 (中央線)	17.9	193,800	16,541,950	10,822,996	5,718,954	65.4	72.0	6.6
第5号線 (千日前線)	12.6	118,396	6,640,974	8,755,982	2,115,007	131.8	135.4	3.6
第6号線 (堺筋線)	8.5	232,341	11,870,370	9,790,539	2,079,832	82.5	91.0	8.5
第7号線 (長堀鶴見緑地線)	15.0	102,247	6,967,317	10,695,708	3,728,391	153.5	158.7	5.2
第8号線 (今里筋線)	11.9	34,214	3,010,140	8,279,797	5,269,657	275.1	320.4	45.3
中量軌道	7.9	72,184	2,870,117	3,464,041	593,924	120.7	125.0	4.3

4 財 政 状 態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、線路設備、信託事業貸付勘定等の減があったものの、現金預金、機械装置及び電路設備等の増があったことにより 26 億 8,600 万円 (0.2%) 増加し、1 兆 3,604 億 4,300 万円となっている。このうち線路設備、電路設備等の有形固定資産は 1 兆 2,193 億 9,700 万円であって資産合計の 89.6% (前年度 90.2%) を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、信託事業借入勘定、企業債及び前受金等の減があったものの、未払金等の増があったことにより 12 億 5,300 万円 (1.8%) 増加し、690 億 6,800 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、借入資本金の減があったものの、自己資本金、利益剰余金及び一般会計補助金等の増があったことにより 14 億 3,200 万円 (0.1%) 増加し、1 兆 2,913 億 7,500 万円となっている。

負債資本合計の中では借入資本金の構成比率が最も高く、全体の 39.7% (前年度 41.6%) を占め、5,398 億 1,300 万円となっている。

また、借入資本金を含めた負債総額は、前年度末に比べ 234 億 3,000 万円 (3.7%) 減少し、6,088 億 8,200 万円となり、資産合計の 44.8% (前年度 46.6%) となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表 - 11 のとおりである。

最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 11

比較貸借対照表

科 目	平成24年度末		平成23年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	1,302,905,712	95.8	1,307,646,243	96.3	4,740,532	0.4
有 形 固 定 資 産	1,219,397,693	89.6	1,224,180,894	90.2	4,783,201	0.4
土 地	49,987,430	3.7	48,918,660	3.6	1,068,770	2.2
建 物	37,313,101	2.7	38,318,634	2.8	1,005,532	2.6
線 路 設 備	875,871,720	64.4	889,773,410	65.5	13,901,690	1.6
電 路 設 備	159,323,226	11.7	156,859,643	11.6	2,463,583	1.6
車 両	41,026,604	3.0	39,044,885	2.9	1,981,719	5.1
機 械 装 置	27,530,416	2.0	24,188,130	1.8	3,342,286	13.8
工具、器具及び備品	6,448,000	0.5	6,746,234	0.5	298,234	4.4
建設仮勘定	21,897,195	1.6	20,331,297	1.5	1,565,898	7.7
無 形 固 定 資 産	3,659,606	0.3	3,621,937	0.3	37,670	1.0
投 資	79,848,413	5.9	79,843,413	5.9	5,000	0.0
流 動 資 産	57,504,291	4.2	50,063,877	3.7	7,440,414	14.9
現 金 預 金	46,610,663	3.4	37,786,757	2.8	8,823,906	23.4
未 収 金	8,273,369	0.6	8,294,647	0.6	21,278	0.3
貯 蔵 品	1,040,819	0.1	1,127,730	0.1	86,911	7.7
前 払 費 用	1,322	0.0	1,263	0.0	59	4.7
信託事業貸付勘定	1,576,454	0.1	2,851,170	0.2	1,274,715	44.7
そ の 他 流 動 資 産	1,664	0.0	2,311	0.0	646	28.0
繰 延 勘 定	33,992	0.0	47,653	0.0	13,661	28.7
資 産 合 計	1,360,443,995	100.0	1,357,757,773	100.0	2,686,222	0.2
固 定 負 債	34,598,553	2.5	35,906,530	2.6	1,307,976	3.6
企 業 債	31,866,857	2.3	33,133,214	2.4	1,266,357	3.8
そ の 他 固 定 負 債	2,731,696	0.2	2,773,315	0.2	41,619	1.5
流 動 負 債	34,469,926	2.5	31,907,959	2.4	2,561,967	8.0
未 払 金	23,557,793	1.7	19,764,697	1.5	3,793,097	19.2
未 払 費 用	63,154	0.0	94,077	0.0	30,923	32.9
前 受 金	6,441,043	0.5	7,147,073	0.5	706,030	9.9
信託事業借入勘定	1,576,454	0.1	2,851,170	0.2	1,274,715	44.7
そ の 他 流 動 負 債	2,831,482	0.2	2,050,942	0.2	780,540	38.1
負 債 計	69,068,479	5.1	67,814,488	5.0	1,253,991	1.8
資 本 金	929,458,710	68.3	935,147,047	68.9	5,688,337	0.6
自 己 資 本 金	389,644,763	28.6	370,648,763	27.3	18,996,000	5.1
借 入 資 本 金	539,813,947	39.7	564,498,284	41.6	24,684,337	4.4
剰 余 金	361,916,806	26.6	354,796,238	26.1	7,120,568	2.0
資 本 剰 余 金	341,824,702	25.1	338,022,636	24.9	3,802,066	1.1
国 庫 補 助 金	126,644,425	9.3	126,306,809	9.3	337,616	0.3
府 補 助 金	10,882,382	0.8	10,762,391	0.8	119,991	1.1
一 般 会 計 補 助 金	138,019,771	10.1	135,058,537	9.9	2,961,234	2.2
そ の 他 補 助 金	99,213	0.0	99,654	0.0	441	0.4
受 贈 財 産 評 価 額	13,071,290	1.0	12,960,964	1.0	110,326	0.9
そ の 他 資 本 剰 余 金	53,107,622	3.9	52,834,282	3.9	273,339	0.5
利益剰余金(欠損金)	20,092,104	1.5	16,773,602	1.2	3,318,502	19.8
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	20,092,104	1.5	16,773,602	1.2	3,318,502	19.8
〔 純 利 益 (純 損 失) 〕	(19,808,008)	(1.5)	(16,735,495)	(1.2)	(3,072,513)	(18.4)
資 本 計	1,291,375,516	94.9	1,289,943,285	95.0	1,432,231	0.1
負 債 資 本 合 計	1,360,443,995	100.0	1,357,757,773	100.0	2,686,222	0.2

(注) 有形固定資産減価償却累計額

(平成24年度末)

971,916,007千円

(平成23年度末)

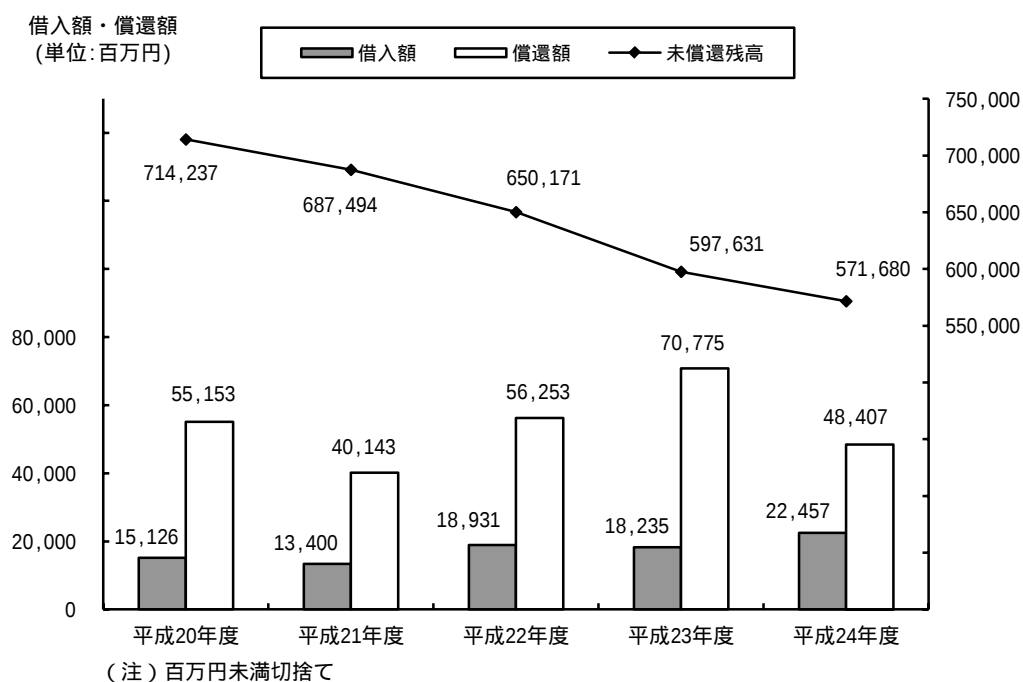
951,094,533千円

(2) 企業債の状況

負債及び資本に属する企業債の最近 5 か年間の状況をみると、平成 21 年度を除き公的資金補償金免除繰上償還制度を活用したことにより、大幅に償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は5,716 億 8,000 万円となっている。

企業債の最近 5 か年間の状況は表 - 12 のとおりである。

表 - 12 企 業 債 の 状 況



(3) 一般会計等繰入金の推移

本事業における一般会計等からの繰入金は、補助金、繰入金及び出資金であり、当年度の繰入総額は127億9,100万円で、収益的収入への繰入額は、繰入金として特別乗車料繰入金等56億8,600万円、補助金として特例債に係る元金償還・利子補助等17億4,200万円が繰り入れられており、資本的収入への繰入額は、補助金として地下鉄等防災・安全対策事業費補助等30億6,600万円、出資金として22億9,600万円が繰り入れられている。なお、平成21年度から収益的収入への繰入金が大きく増加しているが、これは、敬老優待乗車証のＩＣ化に伴い、一般会計から実際の乗車人員に基づき特別乗車料の繰入れが行われているためである。

当年度の繰入額は前年度に比べ、収益的収入については、特例債に係る元金償還・利子補助等の減などにより30億9,800万円減少しており、資本的収入については、建設費に対する補助金等の増により9,500万円増加している。

本事業の最近5か年間における一般会計等からの繰入状況の推移を示すと、表-13のとおりである。

表 - 13 一 般 会 計 等 繰 入 金 の 推 移

区 分 \ 年 度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	10,266,635	100	10,301,923	100	9,714,834	95	5,083,587	50	1,742,641	17
	繰入金	2,023,652	100	6,153,769	304	6,184,989	306	5,443,356	269	5,686,125	281
	計	12,290,287	100	16,455,692	134	15,899,823	129	10,526,943	86	7,428,766	60
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	1,720,075	100	2,114,204	123	2,469,575	144	2,746,125	160	3,066,964	178
	出資金	3,165,000	100	3,024,000	96	2,746,000	87	2,521,000	80	2,296,000	73
	計	4,885,075	100	5,138,204	105	5,215,575	107	5,267,125	108	5,362,964	110
合 計		17,175,363	100	21,593,897	126	21,115,398	123	15,794,068	92	12,791,730	74
収益的収入に対する繰入率		7.2 %		9.9 %		9.7 %		6.7 %		4.8 %	
資本的収入に対する繰入率		20.7 %		17.0 %		19.6 %		20.5 %		18.6 %	

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で 605 億 7,300 万円の資金剰余となったが、建設等資金収支面で 556 億 9,500 万円の資金不足となっている。この結果、運転資金は 48 億 7,800 万円増加し、当年度末における運転資金残額は 230 億 3,400 万円となっている。

当年度の資金運用の状況は表 - 14、運転資金増減の状況は表 - 15 のとおりである。

表 - 14 資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
	円		円
資金を要した費用	94,883,010,655	収 益 総 額	155,456,691,515
費用 総 額	135,648,683,993		
固定資産除却費	2,929,393,634		
減 価 償 却 費	37,822,460,884		
繰延勘定償却	13,818,820		
経営収支面の 資金剰余	60,573,680,860		
建設改良費	37,489,215,592	企 業 債	22,456,841,900
企業債償還金	48,407,693,852	一般会計出資金	2,296,000,000
建設受託工事費	126,865,145	国庫補助金	439,787,322
出 資 金	5,000,000	府 補 助 金	122,684,850
繰 替 金	38,988,177	一般会計補助金	3,066,963,958
雑 支 出	1,129,660	建設受託工事収入	127,512,745
		固定資産売却代金	9,229,991
		雑 収 入	331,630,553
		消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	1,523,007,211
		建設等資金収支面の 資金不足	55,695,233,896
運転資金の増加	4,878,446,964		
計	185,830,350,045	計	185,830,350,045

表 - 15 運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成24年度末	平成23年度末	対前年度増 減
	円	円	円
流 動 資 産 (A)	57,504,291,117	50,063,876,691	7,440,414,426
流 動 負 債 (B)	34,469,926,244	31,907,958,782	2,561,967,462
運 転 資 金 (A - B)	23,034,364,873	18,155,917,909	4,878,446,964

5 意見

本事業においては、平成15年度から10年連続で単年度黒字を計上し、当年度についても純利益198億800万円を計上しており、経常利益についても、ここ数年平均200億円以上を確保し、安定した経営成績となっている。

しかしながら、当年度は乗車人員の増加があったものの、少子高齢化などの社会構造の変化により、さらなる乗車人員の増加は期待し難く、また、一般会計の厳しい財政状態に伴い、補助金についても年々減少するなど、経営の見通しについては楽観視できない状況にあるので、輸送の安全性・信頼性を確保しつつ、企業債の繰上償還制度を最大限活用するなど、更なる経費節減を図るとともに「駅ナカ」事業等の付帯事業での増収に努められたい。

また、当年度の路線別収支状況をみると、全路線で営業係数は改善しているものの、千日前線、長堀鶴見緑地線、今里筋線及びニュートラムについては、依然として、営業損失を計上している。市内では大型集客施設が相次いで開業しており、その影響を分析するなど、路線毎の経営管理を徹底し、その結果を活用した効率化を推進するとともに、沿線でのイベント開催に合わせた企画乗車券の発売による利用拡大、利用者のニーズに沿ったきめ細かい利用促進キャンペーンの実施など、乗客の動向を注視し、より多くの乗客の確保に向けた取組を強化するなど、路線の特性に応じた経営戦略を展開されたい。

さらに、資産のうち投資については798億円余りのうち、自動車運送事業会計への貸付金及び出資金として342億円が含まれているが、将来の本事業とバス事業との完全分離の際の回収の必要性など、それらの取扱について十分検討されたい。

なお、建設改良事業において、多額の翌年度繰越額を生じているので、予算の計画的な執行に努められたい。

(高速鉄道事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目			算 式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
構成比率	1	固 定 資 産 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100 \quad (\%)$	94.8	94.6	94.4	96.3	95.8
	2	固 定 負 債 率	$\frac{\text{固定負債（借入資本金を含む。）}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 \quad (\%)$	51.6	49.5	47.1	44.2	42.2
	3	自 己 資 本 率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剩 余 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 \quad (\%)$	45.7	48.1	50.6	53.4	55.2
財務比率	4	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剩 余 金}} \times 100 \quad (\%)$	207.4	196.8	186.7	180.3	173.4
	5	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100 \quad (\%)$	97.4	97.0	96.7	98.6	98.3
	6	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \quad (\%)$	196.8	220.1	238.9	156.9	166.8
	7	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \quad (\%)$	170.7	197.2	219.9	144.4	159.2
	8	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \quad (\%)$	149.6	169.9	192.5	118.4	135.2
	9	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債（借入資本金を含む。）}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剩 余 金}} \times 100 \quad (\%)$	118.7	108.0	97.7	87.2	81.0
回転率	10	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{総 費 用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	自己資本回転率	$\frac{\text{総 費 用}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	12	固定資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13	流動資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} \quad (\text{回})$	2.2	2.1	2.0	2.4	2.8
	14	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} \quad (\text{回})$	21.2	18.0	16.7	17.5	18.3
	15	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} \quad (\text{回})$	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
	16	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固 定資産} + \text{無形固 定資産} - \text{土地・建 設 仮勘定}} \times 100 \quad (\%)$ 当年度減価償却額	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2
収益率	17	収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \quad (\%)$	107.9	121.0	117.0	111.8	114.6
	18	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100 \quad (\%)$	119.2	121.5	117.6	111.8	120.9
	19	営 業 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100 \quad (\%)$	132.5	134.6	131.9	126.6	136.1
	20	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 \quad (\%)$	0.9	2.1	1.7	1.2	1.5
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益（欠損金▲）}}{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}} \times 100 \quad (\%)$	8.0	18.9	15.8	11.1	13.1

項 目			算 式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
その他	22	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100 \quad (\%)$	3.1	3.0	3.0	2.9	2.6
	23	企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 \quad (\%)$	115.2	80.6	126.0	167.4	121.5
	24	企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	31.8	21.8	33.7	44.2	31.8
	25	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	14.4	13.6	12.9	11.7	9.8
	26	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	46.2	35.5	46.6	55.9	41.7
	27	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	35.4	35.0	35.0	37.7	33.2
	28	職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千 円})$	27,776	27,564	27,439	28,125	28,739
	29	職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数} + \text{資 本 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千 円})$	210,874	211,220	210,141	215,829	217,672
	30	職 員 一 人 当 り 輸 送 人 員 (年 間)	$\frac{\text{年 間 輸 送 人 員}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{人})$	153,388	152,674	151,692	156,188	159,503
	31	職 員 一 人 当 り 年 間 走 行 キ 口	$\frac{\text{年 間 走 行 キ 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{キ 口})$	21,388	21,624	21,744	22,462	22,668
	32	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 \quad (\%)$	21.9	3.4	-	-	-
	33	不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債} - (\text{流 動 資 産} - \text{翌 年 度 繰 越 財 源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 \quad (\%)$	-	-	-	-	-

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
4 料金収入には特別乗車料繰入金を含む。

水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、給水量は 4,280 千 m^3 (1.0%) 減少し 438,624 千 m^3 、有収水量は 5,251 千 m^3 (1.3%) 減少し 384,135 千 m^3 、有収率は 87.6% (前年度 87.9%) と低下している。当年度末現在の給水世帯数は 7,633 世帯 (0.5%) 増加し、1,514,742 世帯となっている。

また、施設利用率は 49.5% (前年度 49.8%)、最大稼働率は、54.4% (前年度 55.5%) となっており、ともに前年度に比べ低下している。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表 - 1 のとおりである。

表 - 1 業 務 実 績

区 分	平成24年度	平成23年度	差 引		備 考
			増 減	比 率	
給 水 量	千 m^3 438,624	千 m^3 442,904	千 m^3 4,280	% 1.0	年 間
有 収 水 量	千 m^3 384,135	千 m^3 389,385	千 m^3 5,251	% 1.3	"
有 収 率	% 87.6	% 87.9	% 0.3	-	有収水量 $\times$ 100 給 水 量
給 水 世 帯 数	世帯 1,514,742	世帯 1,507,109	世帯 7,633	% 0.5	年度末現在
職 員 数	人 1,511	人 1,597	人 86	% 5.4	"
損 益 勘 定	137	137	0	0.0	
資 本 勘 定					
給 水 能 力	千 m^3 2,430	千 m^3 2,430	千 m^3 0	% 0.0	1 日
平 均 給 水 量	千 m^3 1,202	千 m^3 1,210	千 m^3 8	% 0.7	"
最 大 給 水 量	千 m^3 1,322	千 m^3 1,348	千 m^3 26	% 1.9	"
施 設 利 用 率	% 49.5	% 49.8	% 0.3	-	平均給水量 $\times$ 100 給水能力
最 大 稼 働 率	% 54.4	% 55.5	% 1.1	-	最大給水量 $\times$ 100 給水能力

(注) 職員数には、再任用短時間勤務職員平成24年度28人、平成23年度26人を含まない。

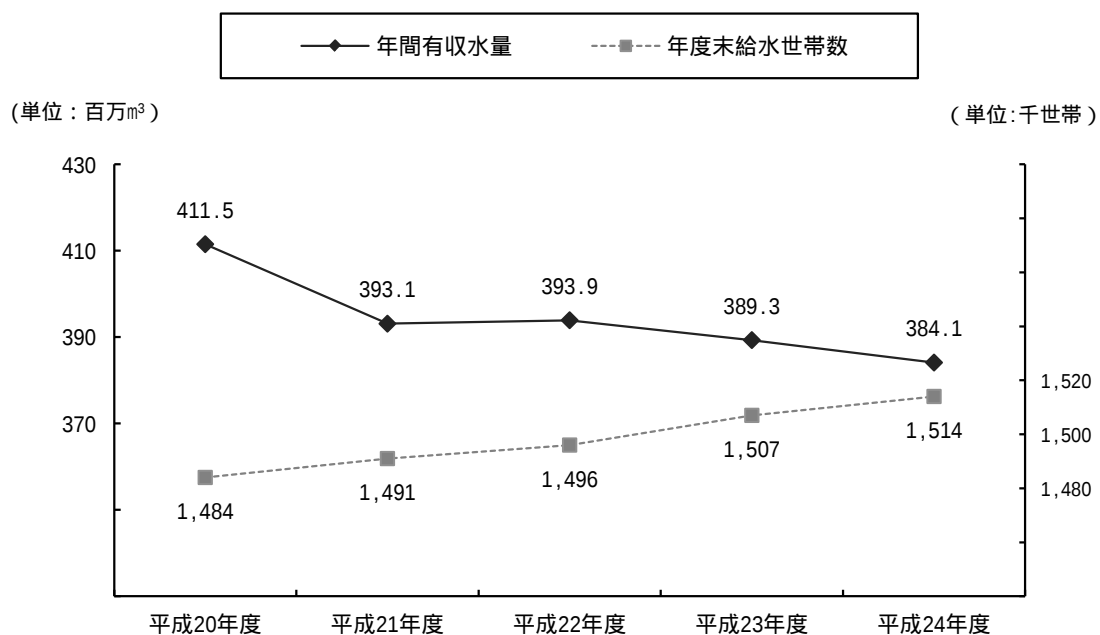
(2) 最近 5 か年間の推移

本事業の最近 5 か年間の推移をみると、給水世帯数は年々増加傾向にあり、給水量、有収水量は平成 22 年度に増加したが、総じて減少傾向にある。有収率は年々低下している。また、施設利用率、最大稼働率はともに、平成 22 年度に増加したが、総じて減少傾向にある。

本事業の最近 5 か年間における業務実績の推移を示すと、表 - 2 のとおりである。

表 - 2 業 務 実 績 比 較

区分	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
給 水 量	千 m^3 453,260	100	千 m^3 441,677	97	千 m^3 444,360	98	千 m^3 442,904	98	千 m^3 438,624	97
有 収 水 量	千 m^3 411,592	100	千 m^3 393,114	96	千 m^3 393,925	96	千 m^3 389,385	95	千 m^3 384,135	93
有 収 率	% 90.8	-	% 89.0	-	% 88.7	-	% 87.9	-	% 87.6	-
給水世帯数	世帯 1,484,343	100	世帯 1,491,633	100	世帯 1,496,534	101	世帯 1,507,109	102	世帯 1,514,742	102
職 員 数	人 1,799	100	人 1,728	96	人 1,662	92	人 1,597	89	人 1,511	84
損益勘定 資本勘定	131	100	138	105	138	105	137	105	137	105
給 水 能 力 (1 日)	千 m^3 2,430	100	千 m^3 2,430	100	千 m^3 2,430	100	千 m^3 2,430	100	千 m^3 2,430	100
平均給水量 (1 日)	千 m^3 1,242	100	千 m^3 1,210	97	千 m^3 1,217	98	千 m^3 1,210	97	千 m^3 1,202	97
最大給水量 (1 日)	千 m^3 1,424	100	千 m^3 1,351	95	千 m^3 1,366	96	千 m^3 1,348	95	千 m^3 1,322	93
施設利用率	% 51.1	-	% 49.8	-	% 50.1	-	% 49.8	-	% 49.5	-
最大稼働率	% 58.6	-	% 55.6	-	% 56.2	-	% 55.5	-	% 54.4	-



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 685 億 700 万円で、予算額 690 億 3,900 万円に対し、5 億 3,100 万円の減、予算に対する執行率は 99.2%となっているが、これは予算に比べ、土地売却による特別利益の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は 576 億 8,500 万円で、予算額 629 億 7,000 万円に対し、36 億 7,400 万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は 91.6%となっているが、これは予算に比べ、人件費の減による営業費用の減があったことなどによるものである。また、営業費用において翌年度繰越額が 16 億 1,000 万円生じているが、これは関係先との事前協議に時間を要したため、工期延長となったことによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表 - 3 のとおりである。

表 - 3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
収 益	千円 69,039,400	千円 68,507,679	千円 531,721	% 99.2
営 業 収 益	64,767,437	64,961,593	194,156	100.3
営 業 外 収 益	3,474,114	3,442,341	31,773	99.1
特 別 利 益	797,849	103,745	694,104	13.0

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用	千円 62,970,386	千円 57,685,096	千円 1,610,973	千円 3,674,317	% 91.6
営 業 費 用	55,356,423	50,091,153	1,610,973	3,654,297	90.5
営 業 外 費 用	7,553,963	7,488,076	0	65,887	99.1
予 備 費	60,000	0	0	60,000	0.0
特 別 損 失	0	105,866	0	105,866	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 34 億 8,300 万円で、その主なものは企業債収入 25 億 2,900 万円、工事負担金 4 億 5,700 万円となっている。予算額 92 億 4,600 万円に対し、57 億 6,300 万円の減、予算に対する執行率は 37.7%となっている。

資本的支出の決算額は 289 億 3,600 万円で、その主なものは償還金 144 億 6,900 万円、建設改良費 144 億 3,800 万円となっている。予算額 346 億 4,100 万円に対し、57 億 500 万円の減、予算に対する執行率は 83.5%となっており、建設改良費において翌年度繰越額が 43 億 7,200 万円生じているが、これは関係先との事前協議に時間を要したなどの理由により工事が遅延したことによるものである。

当年度の建設改良事業では、配水管布設及び布設替などの配水設備の改良工事や、泉尾配水場建設工事等の浄送水設備の改良工事などを実施した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は 71.7%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表 - 4、支出のうち建設改良費の執行状況は表 - 5 のとおりである。

表 - 4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に比べ増 減	執行率
資 本 的 収 入	千円 9,246,817	千円 3,483,418	千円 5,763,399	% 37.7
企 業 債	7,860,000	2,529,850	5,330,150	32.2
固定資産売却代金	68,366	65,206	3,160	95.4
工 事 負 担 金	1,046,866	457,354	589,512	43.7
分 担 金	15,655	193,872	178,217	1238.4
繰 入 金	100,000	76,477	23,523	76.5
雑 収 入	155,930	160,658	4,728	103.0

支出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 34,641,663	千円 28,936,169	千円 4,372,926	千円 1,332,568	% 83.5
建 設 改 良 費	20,125,884	14,438,381	4,372,926	1,314,577	71.7
償 還 金	14,485,079	14,469,446	0	15,633	99.9
繰延勘定支払金	2,320	1,740	0	580	75.0
繰 替 金	27,930	26,602	0	1,328	95.2
雑 支 出	450	0	0	450	0.0

表 - 5

建設改良費執行状況

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
		千円	千円	%
改 良 工 事		20,125,884	14,438,381	71.7
	浄 送 水 設 備	9,693,640	7,650,676	78.9
	配 水 設 備	9,709,423	6,396,246	65.9
	そ の 他 設 備	722,821	391,460	54.2

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 654 億円、費用 551 億 4,400 万円で、差引き 102 億 5,600 万円の純利益となっており、前年度決算における純利益 77 億 400 万円に比べ 25 億 5,100 万円増加している。これは主として、特別利益の減少等による収益の減があったものの、退職手当の減等による人件費の減や琵琶湖開発事業に係る水利施設利用権の一部償却終了による減価償却費等が減少したことによる費用の大幅な減があったことによるものである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、受託工事収益 1 億 3,400 万円 (66.9%) などの増があったものの、土地売却による特別利益 25 億 8,500 万円 (96.1%)、給水収益 10 億 6,800 万円 (1.7%) などの減があったことにより、収益合計では 35 億 5,300 万円 (5.2%) 減少し、654 億円となっている。

なお、収益に占める割合は給水収益が最も大きく 94.1% (前年度 90.8%) となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、資産減耗費で 2 億 2,200 万円 (31.8%)、工事請負費で 1 億 6,800 万円 (163.4%) などの増があったものの、琵琶湖開発事業に係る水利施設利用権の一部償却終了等により減価償却費で 26 億 9,500 万円 (16.2%)、退職手当の減等により人件費で 16 億 2,200 万円 (10.6%)、特別損失で 5 億 5,000 万円 (83.9%)、委託料で 5 億 2,100 万円 (7.9%)、支払利息及び企業債取扱諸費で 5 億 1,000 万円 (9.6%) などの減があったことにより、費用合計では 61 億 500 万円 (10.0%) 減少し、551 億 4,400 万円となっている。

なお、費用に占める割合は減価償却費が最も大きく 25.2% (前年度 27.1%) となっており、続いて人件費 24.7% (前年度 24.9%)、修繕費 14.0% (前年度 12.7%) となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 118.6% (前年度 112.6%)、経常収支比率は 118.6% (前年度 109.4%)、業務活動の成果を示す営業比率は 126.2% (前年度 116.6%) となっており、いずれも前年度に比べ向上している。

また、給水原価は、経常費用が大きく減少したことにより、前年度に比べ大幅に減少し、販売単価については、給水収益の減少割合が大きいことにより低下している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 6 のとおりである。

表 - 6

比 較 損 益 計 算 書

科 目	平成24年度		平成23年度		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	千円 65,400,491	% 100.0	千円 68,953,903	% 100.0	千円 3,553,412	% 5.2
営 業 収 益	62,001,219	94.8	62,925,327	91.3	924,107	1.5
給 水 収 益	61,568,164	94.1	62,636,492	90.8	1,068,328	1.7
受 託 工 事 収 益	336,262	0.5	201,462	0.3	134,800	66.9
そ の 他 営 業 収 益	96,793	0.1	87,373	0.1	9,420	10.8
営 業 外 収 益	3,295,527	5.0	3,339,051	4.8	43,524	1.3
受 取 利 息	54,353	0.1	50,726	0.1	3,627	7.2
一 般 会 計 補 助 金	5,628	0.0	173,621	0.3	167,992	96.8
雑 収 益	3,235,545	4.9	3,114,704	4.5	120,841	3.9
特 別 利 益	103,745	0.2	2,689,525	3.9	2,585,781	96.1
費 用	55,144,259	100.0	61,249,509	100.0	6,105,250	10.0
営 業 費 用	49,141,223	89.1	53,966,886	88.1	4,825,663	8.9
人 件 費	13,630,099	24.7	15,252,547	24.9	1,622,448	10.6
通 信 運 搬 費	492,000	0.9	470,143	0.8	21,858	4.6
委 託 料	6,077,430	11.0	6,598,869	10.8	521,439	7.9
賃 借 料	758,669	1.4	917,007	1.5	158,337	17.3
修 繕 費	7,701,673	14.0	7,790,116	12.7	88,442	1.1
動 力 費	2,297,207	4.2	2,224,101	3.6	73,106	3.3
薬 品 費	679,075	1.2	615,622	1.0	63,453	10.3
工 事 請 負 費	272,119	0.5	103,293	0.2	168,826	163.4
材 料 費	848,934	1.5	876,542	1.4	27,608	3.1
負 担 金	499,116	0.9	532,302	0.9	33,186	6.2
減 価 償 却 費	13,897,534	25.2	16,593,342	27.1	2,695,808	16.2
資 産 減 耗 費	922,685	1.7	700,293	1.1	222,392	31.8
そ の 他	1,064,681	1.9	1,292,711	2.1	228,030	17.6
営 業 外 費 用	5,897,170	10.7	6,625,924	10.8	728,754	11.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,785,650	8.7	5,296,420	8.6	510,770	9.6
一 般 会 計 分 担 金	1,010,000	1.8	1,069,000	1.7	59,000	5.5
そ の 他	101,520	0.2	260,504	0.4	158,984	61.0
特 別 損 失	105,866	0.2	656,699	1.1	550,833	83.9
経 常 利 益 (経 常 損 失)	10,258,353	-	5,671,567	-	4,586,786	80.9
純 利 益 (純 損 失)	10,256,232	-	7,704,394	-	2,551,838	33.1
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	18,872,220	-	16,320,382	-	2,551,838	-

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

<参考>

区 分	平成24年度	平成23年度	差引増 減
収 支 比 率 (注1)	118.6 %	112.6 %	6.0 %
経 常 収 支 比 率 (注2)	118.6 %	109.4 %	9.2 %
営 業 比 率 (注3)	126.2 %	116.6 %	9.6 %
給 水 原 価 (注4)	142.20 円 / m ³	155.02 円 / m ³	12.82 円 / m ³
販 売 単 価 (注5)	160.28 円 / m ³	160.86 円 / m ³	0.58 円 / m ³

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

4 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{その他営業費用等})}{\text{有収水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

5 販売単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

(3) 経営収支の推移

収益では、給水収益が大部分を占める営業収益は年々減少している。営業外収益は概ね横ばい状態にあり、当年度は前年度に比べわずかに減少している。前年度は特別利益の増加により収益全体で増加したが、当年度は特別利益が減少したことにより、収益全体でも減少している。

一方、費用では、営業費用は年々減少していたが、前年度は退職手当の増等により増加したものの、当年度は人件費の減等により大幅に減少している。営業外費用は支払利息の減などにより年々減少している。当年度は特別損失も減少したため、費用全体では減少している。

経営収支は、毎年度純利益を計上しており、当年度は特別利益等が減少したものの、減価償却費が減少したことなどにより前年度に比べ、純利益は増加している。

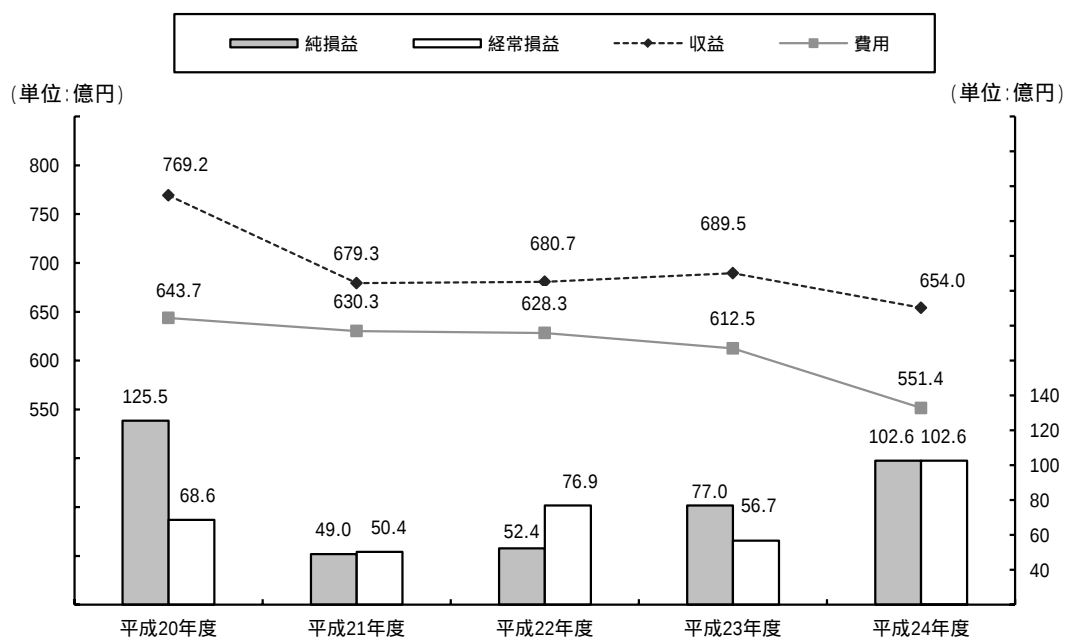
前年度末の未処分利益剰余金 163 億 2,000 万円のうち 77 億 400 万円を減債積立金に積み立てたため、当年度末における未処分利益剰余金は当年度の純利益を加えた 188 億 7,200 万円となっている。

本事業の最近5か年間における経営収支の推移を示すと、表-7のとおりである。

表 - 7

經 営 収 支 比 較

区 分	平 成 20 年 度		平 成 21 年 度		平 成 22 年 度		平 成 23 年 度		平 成 24 年 度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 76,926,582	100	千円 67,935,138	88	千円 68,073,974	88	千円 68,953,903	90	千円 65,400,491	85
営 業 収 益	67,978,606	100	64,619,225	95	64,228,605	94	62,925,327	93	62,001,219	91
営 業 外 収 益	3,263,774	100	3,315,913	102	3,211,281	98	3,339,051	102	3,295,527	101
特 別 利 益	5,684,202	100	0	0	634,088	11	2,689,525	47	103,745	2
費 用	64,374,920	100	63,030,184	98	62,833,053	98	61,249,509	95	55,144,259	86
営 業 費 用	56,435,728	100	55,364,206	98	52,595,814	93	53,966,886	96	49,141,223	87
営 業 外 費 用	7,939,192	100	7,522,628	95	7,150,555	90	6,625,924	83	5,897,170	74
特 別 損 失	0	-	143,350	-	3,086,684	-	656,699	-	105,866	-
経 常 利 益 (経 常 損 失)	6,867,461	100	5,048,304	74	7,693,517	112	5,671,567	83	10,258,353	149
純 利 益 (純 損 失)	12,551,663	100	4,904,954	39	5,240,921	42	7,704,394	61	10,256,232	82
年度末未処分 利益 剰余金 (年度末 未処理欠損金)	21,070,113	100	13,475,066	64	13,815,988	66	16,320,382	77	18,872,220	90
収 支 比 率	% 119.5	-	% 107.8	-	% 108.3	-	% 112.6	-	% 118.6	-
経 常 収 支 比 率	% 110.7	-	% 108.0	-	% 112.9	-	% 109.4	-	% 118.6	-
営 業 比 率	% 120.5	-	% 116.7	-	% 122.1	-	% 116.6	-	% 126.2	-
給 水 原 価	円 / m ³ 155.35	100	円 / m ³ 159.06	102	円 / m ³ 151.11	97	円 / m ³ 155.02	100	円 / m ³ 142.20	92
販 売 単 価	円 / m ³ 164.11	100	円 / m ³ 163.29	100	円 / m ³ 162.42	99	円 / m ³ 160.86	98	円 / m ³ 160.28	98



4 財 政 状 態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、前払金、機械及び装置、構築物等の減があったものの、現金預金、建設仮勘定、無形固定資産の増があったことにより 13 億 4,800 万円 (0.3%) 増加し、4,774 億 5,900 万円となっている。このうち構築物、機械及び装置等の有形固定資産は 3,978 億 6,400 万円であって、資産合計の 83.3% (前年度 83.8%) を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、未払金の増等があったことにより 23 億 3,500 万円 (15.9%) 増加し、170 億 1,800 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、自己資本金、利益剰余金等の増があったものの、借入資本金等の減があったことにより、9 億 8,700 万円 (0.2%) 減少し、4,604 億 4,000 万円となっている。

負債資本合計の中では借入資本金の構成比率が最も高く、全体の 46.2% (前年度 48.8%) を占め、2,204 億 6,000 万円となっている。

また、借入資本金を含めた負債総額は、前年度末に比べ 95 億 4,800 万円 (3.9%) 減少し、2,374 億 7,900 万円となり、資産合計の 49.8% (前年度 51.9%) となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表 - 8 のとおりである。

最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 8

比較貸借対照表

科 目	平成24年度末		平成23年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
固 定 資 産	431,280,036	90.3	432,399,384	90.8	1,119,348	0.3
有 形 固 定 資 産	397,864,445	83.3	399,060,106	83.8	1,195,661	0.3
土 地	6,965,275	1.5	6,966,538	1.5	1,263	0.0
建 物	14,310,043	3.0	14,976,486	3.1	666,443	4.4
構 築 物	318,104,275	66.6	319,572,984	67.1	1,468,709	0.5
機 械 及 び 装 置	43,291,319	9.1	44,941,027	9.4	1,649,708	3.7
車 両 運 搬 具	129,227	0.0	180,093	0.0	50,866	28.2
工 具、器 具 及 び 備 品	404,736	0.1	429,295	0.1	24,560	5.7
建 設 仮 勘 定	14,659,571	3.1	11,993,682	2.5	2,665,889	22.2
無 形 固 定 資 産	11,731,510	2.5	11,475,953	2.4	255,556	2.2
投 資	21,684,082	4.5	21,863,326	4.6	179,244	0.8
流 動 資 産	46,141,559	9.7	43,660,730	9.2	2,480,829	5.7
現 金 預 金	38,248,219	8.0	33,213,549	7.0	5,034,671	15.2
未 収 金	3,944,149	0.8	4,537,316	1.0	593,168	13.1
貯 蔵 品	517,339	0.1	636,900	0.1	119,561	18.8
前 払 金	3,426,852	0.7	5,267,965	1.1	1,841,114	34.9
そ の 他 流 動 資 産	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
繰 延 勘 定	37,632	0.0	50,496	0.0	12,864	25.5
資 産 合 計	477,459,227	100.0	476,110,610	100.0	1,348,617	0.3
固 定 負 債	381,032	0.1	354,430	0.1	26,602	7.5
そ の 他 固 定 負 債	381,032	0.1	354,430	0.1	26,602	7.5
流 動 負 債	16,637,905	3.5	14,328,560	3.0	2,309,346	16.1
未 払 金	13,282,065	2.8	10,657,008	2.2	2,625,056	24.6
前 受 金	372,632	0.1	670,043	0.1	297,411	44.4
預 り 金	504,951	0.1	477,802	0.1	27,149	5.7
そ の 他 流 動 負 債	2,478,258	0.5	2,523,707	0.5	45,448	1.8
負 債 計	17,018,938	3.6	14,682,990	3.1	2,335,948	15.9
資 本 金	369,752,342	77.4	373,759,930	78.5	4,007,588	1.1
自 己 資 本 金	149,292,252	31.3	141,415,712	29.7	7,876,539	5.6
借 入 資 本 金	220,460,090	46.2	232,344,218	48.8	11,884,128	5.1
剰 余 金	90,687,948	19.0	87,667,690	18.4	3,020,257	3.4
資 本 剰 余 金	71,587,873	15.0	70,947,309	14.9	640,565	0.9
国 庫 補 助 金	24,224,704	5.1	24,224,704	5.1	0	0.0
一 般 会 計 補 助 金	365,732	0.1	365,732	0.1	0	0.0
工 事 負 担 金	40,696,103	8.5	40,249,494	8.5	446,609	1.1
分 担 金	2,686,377	0.6	2,501,737	0.5	184,640	7.4
受 贈 財 産 評 価 額	2,048,916	0.4	2,044,287	0.4	4,629	0.2
寄 付 金	2,731	0.0	2,731	0.0	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,563,310	0.3	1,558,623	0.3	4,687	0.3
利益剰余金(欠損金)	19,100,075	4.0	16,720,382	3.5	2,379,693	14.2
建 設 改 良 積 立 金	227,855	0.0	400,000	0.1	172,145	43.0
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	18,872,220	4.0	16,320,382	3.4	2,551,838	15.6
〔 純 利 益 〕 〔 (純 損 失) 〕	(10,256,232)	(2.1)	(7,704,394)	(1.6)	(2,551,838)	(33.1)
資 本 計	460,440,289	96.4	461,427,620	96.9	987,331	0.2
負 債 資 本 合 計	477,459,227	100.0	476,110,610	100.0	1,348,617	0.3

(平成24年度末)

(平成23年度末)

(注) 有形固定資産減価却累計額

329,513,646千円

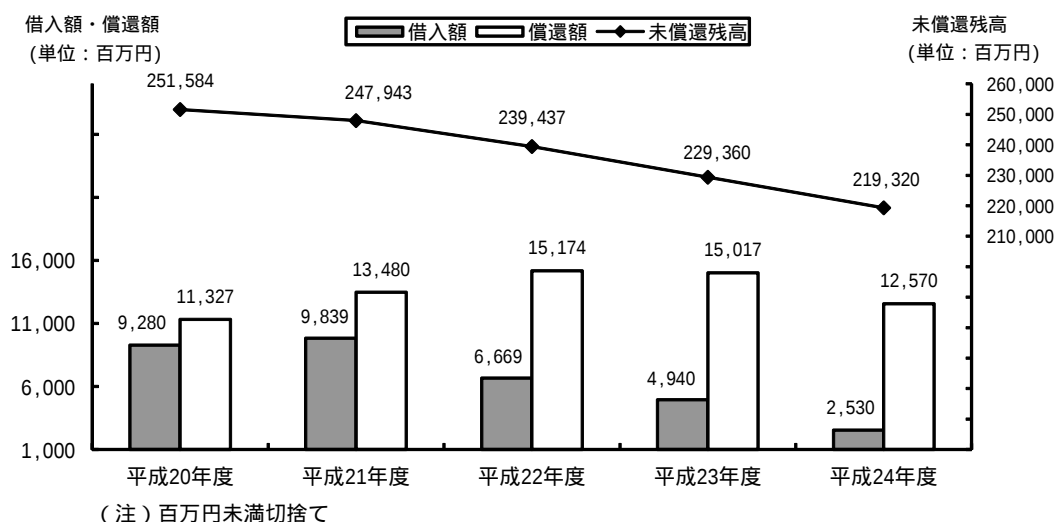
318,513,155千円

(2) 企業債の状況

企業債の最近 5 か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は 2,193 億 2,000 万円となっている。

企業債の最近 5 か年間の状況は表 - 9 のとおりである。

表 - 9 企 業 債 の 状 況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、負担金、補助金及び繰入金であり、当年度の繰入総額は 27 億 200 万円で、収益的収入への繰入額は、繰入金として福祉減免措置繰入金 24 億 7,500 万円、補助金として東日本大震災関係に係る経費の 500 万円及び負担金として消火栓関係経費負担金の 9,800 万円が繰り入れられている。

また、資本的収入への繰入額は、当年度は消火栓設置に係る工事負担金 1 億 2,200 万円が繰り入れられている。

本事業の最近 5 か年間ににおける一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表 - 10 のとおりである。

表 - 10 一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移

区 分		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金	負担金	81,709	100	92,389	113	82,472	101	82,840	101	98,831	121
	補助金	0	-	0	-	92,912	-	173,621	-	5,628	-
	繰入金	2,528,087	100	2,547,709	101	2,547,828	101	2,470,946	98	2,475,922	98
	計	2,609,797	100	2,640,099	101	2,723,212	104	2,727,407	105	2,580,382	99
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 金	負担金	80,635	100	161,869	201	138,948	172	157,781	196	122,187	152
合 計		2,690,432	100	2,801,967	104	2,862,160	106	2,885,187	107	2,702,568	100
収益的収入に対する繰入率		3.5	%	3.4	%	4.0	%	4.0	%	3.9	%
資本的収入に対する繰入率		0.8	%	1.5	%	1.6	%	2.6	%	3.5	%

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で 249 億 5,700 万円の資金剰余となったが、建設等資金収支面で 247 億 8,500 万円の資金不足となっている。この結果、運転資金は 1 億 7,100 万円増加し、当年度末における運転資金残額は 295 億 300 万円となっている。なお、このうち翌年度への繰越工事費の財源に充当すべき額が損益勘定留保資金で 57 億 500 万円含まれているため、これを考慮すると実質運転資金残額は 237 億 9,800 万円となる。

当年度の資金運用の状況は表 - 11、運転資金増減の状況は表 - 12 のとおりである。

表 - 11 資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
資 金 を 要 し た 費 用	円 40,443,048,835	資 金 の 流 入 し た 収 益	円 65,400,472,959
費 用 総 額	55,144,258,785	収 益 総 額	65,400,490,953
減 価 償 却 費	13,897,533,647	過 年 度 損 益 修 正 益	17,994
固 定 資 産 除 却 費	785,260,443		
繰 延 勘 定 償 却	14,753,730		
過 年 度 損 益 修 正 損	3,532,210		
雑 支 出	129,920		
経 営 収 支 面 の 余 資 金 剰 余	24,957,424,124		
建 設 改 良 費	14,438,380,919	企 業 債	2,529,850,000
償 還 金	14,469,446,091	固 定 資 産 売 却 代 金	65,205,994
企 業 債 償 還 金	12,570,188,118	工 事 負 担 金	457,354,438
水 資 源 開 発 事 業 負 担 金 償 還 金	1,899,257,973	分 担 金	193,872,000
繰 延 勘 定 支 払 金	1,740,000	繰 入 金	76,477,200
繰 替 金	26,601,996	雑 収 入	160,658,062
雑 支 出	363,890	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	666,446,219
		建 設 等 資 金 収 支 面 の 資 金 不 足	24,785,941,203
運 転 資 金 の 増 加	171,482,921		
計	69,550,336,872	計	69,550,336,872

表 - 12 運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成24年度末	平成23年度末	対前年度増 減
流 動 資 産 (A)	円 46,141,558,939	円 43,660,730,172	円 2,480,828,767
流 動 負 債 (B)	16,637,905,445	14,328,559,599	2,309,345,846
運 転 資 金 (A - B)	29,503,653,494	29,332,170,573	171,482,921

5 意 見

本事業においては、家庭用などの少量使用者による需要の増加があったものの、それを上回る多量使用者の需要の減少により、給水収益は当年度も減少したが、減価償却費や人件費等の減少により、前年度に比べ、純利益は増加した。

しかしながら、収益の根幹である給水収益については、節水型機器の普及や社会経済情勢の変化等により、今後も減少傾向で推移することが見込まれる。

このような中、収益面において、多量使用者の需要の減少による給水収益を減少させない方向で逓増制料金制度のあり方等を含めた収益確保策を検討するとともに、費用面においても、個々の業務についてさらに効率的な執行に努めるとともに、事業全般にわたる人員の見直しや民間委託の推進などによる、さらなる経費の節減を徹底し、経営基盤の強化を図られたい。

一方、これまで進められてきた大阪広域水道企業団との統合協議については一旦中止することが決定され、経営形態の変更の検討を進める今後の方向性が示されるなど、水道局をとりまく情勢が激変しているが、厳しい将来の水需要予測を踏まえ、これまで積み重ねてきた検討内容を十分活用して、今後の事業運営のあり方も含め、将来を見据えた効果的な施設整備を進められたい。

なお、建設改良事業において、多額の翌年度繰越額を生じているので、予算の計画的な執行に努められたい。

参 考 資 料

経営分析表

項 目			算 式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
構成比率	1	固 定 資 産 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100 \quad (\%)$	90.7	90.5	91.2	90.8	90.3
	2	固 定 負 債 率	$\frac{\text{固定負債（借入資本金を含む。）}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 \quad (\%)$	54.0	52.9	51.2	48.9	46.3
	3	自 己 資 本 率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剩 余 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 \quad (\%)$	42.8	44.2	46.1	48.1	50.3
財務比率	4	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剩 余 金}} \times 100 \quad (\%)$	211.8	204.6	197.7	188.8	179.7
	5	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100 \quad (\%)$	93.7	93.2	93.7	93.6	93.6
	6	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \quad (\%)$	295.6	334.7	330.7	304.7	277.3
	7	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \quad (\%)$	239.9	304.6	292.2	263.5	253.6
	8	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \quad (\%)$	211.7	271.4	253.0	231.8	229.9
	9	負 債 比 率	$\frac{\text{負債（借入資本金を含む。）}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剩 余 金}} \times 100 \quad (\%)$	133.4	126.0	116.9	107.8	99.0
回転率	10	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{総 費 用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	自己資本回転率	$\frac{\text{総 費 用}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
	12	固定資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} \quad (\text{回})$	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
	13	流動資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} \quad (\text{回})$	1.6	1.4	1.5	1.5	1.4
	14	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} \quad (\text{回})$	14.4	14.6	13.5	13.2	14.6
	15	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} \quad (\text{回})$	2.5	2.6	2.3	2.4	2.7
	16	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固 定資産} + \text{無形固 定資産} - \text{土地・建 設・仮勘定}} \times 100 \quad (\%)$	4.1	4.0	4.1	4.1	3.5
収益率	17	収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \quad (\%)$	119.5	107.8	108.3	112.6	118.6
	18	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100 \quad (\%)$	110.7	108.0	112.9	109.4	118.6
	19	営 業 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100 \quad (\%)$	120.5	116.7	122.1	116.6	126.2
	20	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 \quad (\%)$	2.6	1.0	1.1	1.6	2.2
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益（欠損金▲）}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 \quad (\%)$	18.6	7.6	8.2	12.3	16.6

項 目			算 式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
その他	22	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$ (%)	2.7	2.5	2.5	2.3	2.2
	23	企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100$ (%)	67.2	80.9	90.5	90.5	90.4
	24	企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	16.8	21.0	23.7	24.0	20.4
	25	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	8.7	8.8	8.5	8.0	7.5
	26	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	25.4	29.8	32.2	32.0	28.0
	27	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	23.8	24.0	23.3	24.4	22.1
	28	職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (千 円)	37,787	37,395	38,645	39,402	41,033
	29	職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数} + \text{資 本 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (千 円)	211,724	215,149	222,577	230,138	241,423
	30	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$ (%)	-	-	-	-	-
	31	不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債} - (\text{流 動 資 産} - \text{翌 年 度 繰 越 財 源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$ (%)	-	-	-	-	-
	32	職 員 1 人 当 り 有 収 水 量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (m ³)	228,789	227,496	237,019	243,823	254,225

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

工業用水道事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、年度末現在の給水社数は1社(0.3%)増加し306社となったものの、給水工場数は増減の結果、前年度と同じく368工場、給水量は1,184千 m^3 (4.6%)減少し24,672千 m^3 、調定水量も1,362千 m^3 (3.9%)減少し33,972千 m^3 となっている。

また、施設利用率は26.0%(前年度27.2%)と前年度に比べ低下したものの、最大稼働率は36.9%(前年度35.2%)となっており、前年度に比べ上昇している。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表-1のとおりである。

表 - 1 業 務 実 績

区 分	平成24年度	平成23年度	差 引		備 考
			増 減	比 率	
給 水 量	千 m^3 24,672	千 m^3 25,856	千 m^3 1,184	% 4.6	年 間
調 定 水 量	千 m^3 33,972	千 m^3 35,334	千 m^3 1,362	% 3.9	"
給 水 社 数	社 306	社 305	社 1	% 0.3	年度末現在
給 水 工 場 数	工場 368	工場 368	工場 0	% 0.0	"
職 員 数	人 31	人 32	人 1	% 3.1	"
損 益 勘 定	2	2	0	0.0	
資 本 勘 定					
給 水 能 力	千 m^3 260	千 m^3 260	千 m^3 0	% 0.0	1 日
平 均 給 水 量	千 m^3 68	千 m^3 71	千 m^3 3	% 4.3	"
最 大 給 水 量	千 m^3 96	千 m^3 92	千 m^3 4	% 4.6	"
施 設 利 用 率	% 26.0	% 27.2	% 1.2	-	平均給水量 給水能力 × 100
最 大 稼 働 率	% 36.9	% 35.2	% 1.6	-	最大給水量 給水能力 × 100

(注) 調定水量は、責任使用水量と超過使用水量とを合わせたものである。

(2) 最近 5 か年間の推移

本事業の最近 5 か年間の推移をみると、給水量、調定水量ともに年々減少しており、給水社数、給水工場数については総じて減少傾向にある。

施設の稼働状況については、施設利用率は年々減少しており、最大稼働率については、総じて減少傾向にある。

本事業の最近 5 か年間における業務実績の推移を示すと、表 - 2 のとおりである。

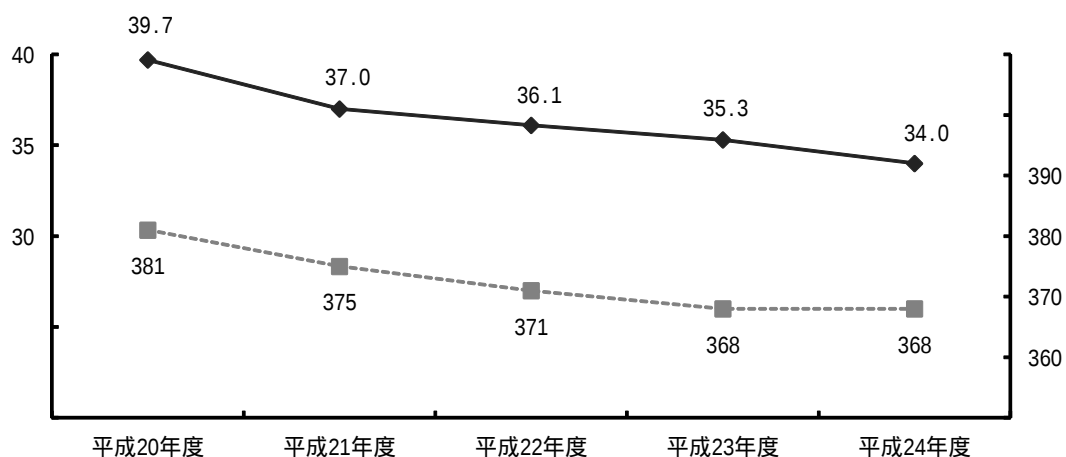
表 - 2 業 務 実 績 比 較

年度	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
区分	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
給 水 量	千 m^3 30,604	100	千 m^3 27,873	91	千 m^3 27,332	89	千 m^3 25,856	84	千 m^3 24,672	81
調 定 水 量	千 m^3 39,749	100	千 m^3 37,092	93	千 m^3 36,174	91	千 m^3 35,334	89	千 m^3 33,972	85
給 水 社 数	社 318	100	社 312	98	社 309	97	社 305	96	社 306	96
給水工場数	工場 381	100	工場 375	98	工場 371	97	工場 368	97	工場 368	97
職 員 数	人 36	100	人 35	97	人 34	94	人 32	89	人 31	86
損益勘定	2	100	2	100	2	100	2	100	2	100
資本勘定										
給 水 能 力 (1 日)	千 m^3 260	100	千 m^3 260	100	千 m^3 260	100	千 m^3 260	100	千 m^3 260	100
平均給水量 (1 日)	千 m^3 84	100	千 m^3 76	91	千 m^3 75	89	千 m^3 71	84	千 m^3 68	81
最大給水量 (1 日)	千 m^3 113	100	千 m^3 95	84	千 m^3 96	85	千 m^3 92	81	千 m^3 96	85
施設利用率	% 32.2	-	% 29.4	-	% 28.8	-	% 27.2	-	% 26.0	-
最大稼働率	% 43.5	-	% 36.7	-	% 37.0	-	% 35.2	-	% 36.9	-

(単位：百万 m^3)

—◆— 年間調定水量 -■- 年度末給水工場数

(単位：工場)



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は17億3,700万円で、予算額18億500万円に対し、6,800万円の減、予算に対する執行率は96.2%となっているが、これは予算に比べ、大阪広域水道企業団への応援給水による雑収益の増などによる営業外収益の増があったものの、受託工事収益が大幅に減少したことによる営業収益の減があったことによるものである。

収益的支出の決算額は14億4,800万円で、予算額17億700万円に対し、2億5,900万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は84.8%となっているが、これは予算に比べ、受託工事費の減や退職手当の減等による人件費の減による営業費用の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表-3のとおりである。

表-3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
収 益	千円 1,805,611	千円 1,737,074	千円 68,537	% 96.2
営 業 収 益	1,787,141	1,682,793	104,348	94.2
営 業 外 収 益	18,470	54,281	35,811	293.9

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 1,707,305	千円 1,448,289	千円 259,016	% 84.8
営 業 費 用	1,486,425	1,252,468	233,957	84.3
営 業 外 費 用	218,880	195,820	23,060	89.5
予 備 費	2,000	0	2,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は夢洲舞洲地区開発関連等の工事負担金及び雑収入 4 億 8,200 万円で、予算額 12 億 3,600 万円に対し、7 億 5,400 万円の減、予算に対する執行率は 39.0%となっている。

資本的支出の決算額は 10 億 6,700 万円で、その内訳は建設改良費 8 億 300 万円、企業債償還金 2 億 6,300 万円となっている。予算額 20 億 100 万円に対し、9 億 3,400 万円の減、予算に対する執行率は 53.3%となっており、建設改良費において翌年度繰越額が 4 億 2,600 万円生じているが、これは関係先との事前協議に時間を要したことなどの理由により工事が遅延したことによるものである。

当年度の建設改良事業では、東淀川浄水場内取水管その他布設替の浄送水設備の改良工事や配水管布設及び幹線改良などの配水設備の改良工事などを実施した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は 46.2%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表 - 4、支出のうち建設改良費の執行状況は表 - 5 のとおりである。

表 - 4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入					
科 目	予 算 額	決 算 額	予算に比べ増 減	執行率	
資 本 的 収 入	千円 1,236,514	千円 482,038	千円 754,476	%	
工 事 負 担 金	1,161,020	418,095	742,925	36.0	
雑 収 入	75,494	63,943	11,551	84.7	

支出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 2,001,529	千円 1,067,228	千円 426,663	千円 507,638	% 53.3
建 設 改 良 費	1,738,195	803,895	426,663	507,637	46.2
償 還 金	263,334	263,334	0	0	100.0

表 - 5 建設改良費執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	
改 良 工 事	千円 1,738,195	千円 803,895	%	
浄 送 水 設 備	955,795	547,192	57.2	
配 水 設 備	778,009	252,312	32.4	
そ の 他 設 備	4,392	4,392	100.0	

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 16 億 5,500 万円、費用 13 億 8,500 万円で、差引き 2 億 7,000 万円の純利益となっており、前年度決算における純利益 2 億 8,100 万円に比べ 1,100 万円減少している。これは主として委託料の減等により費用の減があったものの、給水収益の減等により収益の減があったことによるものである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、大阪広域水道企業団への応援給水などにより営業外収益で 3,000 万円 (135.6%) の増があったものの、調定水量の減に伴い給水収益 7,100 万円 (4.3%) などの減があったことにより、収益合計では 4,200 万円 (2.5%) 減少し、16 億 5,500 万円となっている。

なお、収益に占める割合は給水収益が最も大きく 95.5% (前年度 97.3%) となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、資産減耗費で 3,900 万円 (著増) 退職手当の増により人件費 1,400 万円 (6.2%) などの増があったものの、委託料 3,700 万円 (46.2%) 減価償却費 3,400 万円 (6.5%) などの減があったことにより、費用合計では 3,100 万円 (2.2%) 減少し、13 億 8,500 万円となっている。

なお、費用に占める割合は、減価償却費が最も大きく 36.2% (前年度 37.8%) となっており、続いて人件費 17.8% (前年度 16.4%) となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 119.5% (前年度 119.9%) 経常収支比率は 119.5% (前年度 119.9%) 業務活動の成果を示す営業比率は 129.9% (前年度 132.8%) となっており、いずれも前年度に比べ低下している。

また、給水原価は、調定水量が減少したことにより前年度に比べ上昇しているが、販売単価については、給水収益が減少したことによりわずかに低下している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 6 のとおりである。

表 - 6

比較損益計算書

科 目	平成24年度		平成23年度		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	千円 1,655,722	% 100.0	千円 1,698,576	% 100.0	千円 42,854	% 2.5
営 業 収 益	1,602,689	96.8	1,676,066	98.7	73,377	4.4
給 水 収 益	1,581,992	95.5	1,653,077	97.3	71,085	4.3
受 託 工 事 収 益	20,697	1.3	22,989	1.4	2,292	10.0
営 業 外 収 益	53,033	3.2	22,510	1.3	30,523	135.6
受 取 利 息	6,765	0.4	7,332	0.4	567	7.7
一 般 会 計 補 助 金	3,124	0.2	1,931	0.1	1,193	61.8
雑 収 益	43,145	2.6	13,247	0.8	29,898	225.7
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-
費 用	1,385,377	100.0	1,416,893	100.0	31,517	2.2
営 業 費 用	1,233,489	89.0	1,261,978	89.1	28,489	2.3
人 件 費	247,099	17.8	232,731	16.4	14,368	6.2
委 託 料	43,670	3.2	81,147	5.7	37,477	46.2
賃 借 料	75,403	5.4	80,993	5.7	5,590	6.9
修 繕 費	99,131	7.2	96,808	6.8	2,322	2.4
動 力 費	111,260	8.0	113,749	8.0	2,489	2.2
工 事 請 負 費	15,285	1.1	19,346	1.4	4,061	21.0
材 料 費	7,090	0.5	10,102	0.7	3,011	29.8
負 担 金	45,827	3.3	52,139	3.7	6,312	12.1
減 価 償 却 費	501,039	36.2	535,912	37.8	34,873	6.5
資 産 減 耗 費	42,204	3.0	2,339	0.2	39,865	著増
そ の 他	45,481	3.3	36,712	2.6	8,770	23.9
営 業 外 費 用	151,888	11.0	154,916	10.9	3,028	2.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	44,815	3.2	53,868	3.8	9,053	16.8
他 会 計 分 担 金	96,360	7.0	100,534	7.1	4,174	4.2
そ の 他	10,713	0.8	514	0.0	10,199	著増
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
経 常 利 益 (経 常 損 失)	270,346	-	281,683	-	11,337	4.0
純 利 益 (純 損 失)	270,346	-	281,683	-	11,337	4.0
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	1,035,079	-	1,305,424	-	270,346	-

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

< 参考 >

区 分	平成24年度	平成23年度	差引増 減
収 支 比 率 (注 1)	119.5 %	119.9 %	0.4 %
経 常 収 支 比 率 (注 2)	119.5 %	119.9 %	0.4 %
営 業 比 率 (注 3)	129.9 %	132.8 %	2.9 %
給 水 原 価 (注 4)	39.95 円 / m ³	39.06 円 / m ³	0.89 円 / m ³
販 売 単 価 (注 5)	46.57 円 / m ³	46.78 円 / m ³	0.21 円 / m ³

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

4 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{その他営業費用等})}{\text{調定水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

5 販売単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{調定水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

(3) 経営収支の推移

収益では、その大部分を占める給水収益の減少により営業収益が年々減少しており、収益全体としても同様の状況となっている。

一方、費用では、その大部分を占める営業費用が、浄水場運転管理業務の見直しなどによる委託料の減などにより、年々減少しており、費用全体としても同様の状況となっている。

経営収支は、収益の減少傾向が続くなか、効率的な運営に努め費用を抑えることによって、毎年度純利益を計上しており、未処理欠損金は当年度末で10億3,500万円となっている。

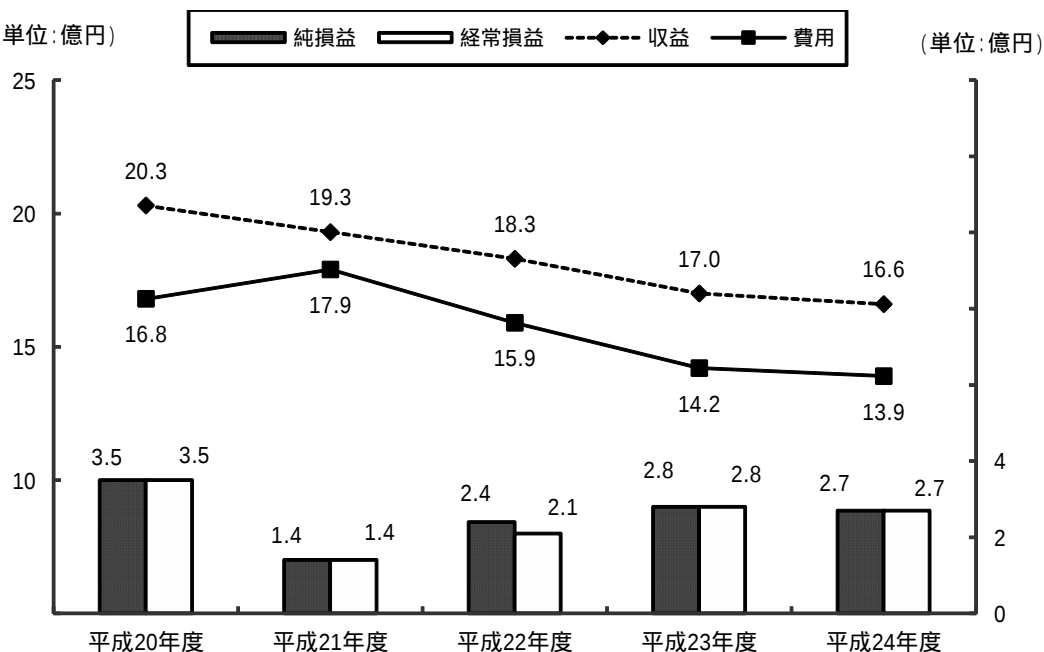
本事業の最近5か年間における経営収支の推移を示すと、表-7のとおりである。

表 - 7

経 営 収 支 比 較

区 分 \ 年 度	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 2,033,385	100	千円 1,938,762	95	千円 1,836,510	90	千円 1,698,576	84	千円 1,655,722	81
営 業 収 益	1,986,194	100	1,896,702	95	1,742,336	88	1,676,066	84	1,602,689	81
営 業 外 収 益	47,191	100	42,060	89	25,107	53	22,510	48	53,033	112
特 別 利 益	0	-	0	-	69,067	-	0	-	0	-
費 用	1,684,309	100	1,796,363	107	1,593,017	95	1,416,893	84	1,385,377	82
営 業 費 用	1,492,689	100	1,618,446	108	1,396,662	94	1,261,978	85	1,233,489	83
営 業 外 費 用	191,620	100	177,917	93	158,388	83	154,916	81	151,888	79
特 別 損 失	0	-	0	-	37,967	-	0	-	0	-
経 常 利 益 (経 常 損 失)	349,075	100	142,399	41	212,394	61	281,683	81	270,346	77
純 利 益 (純 損 失)	349,075	100	142,399	41	243,493	70	281,683	81	270,346	77
年度末未処分 利益剰余金 (年度末 未処理欠損金)	1,972,999	-	1,830,600	-	1,587,107	-	1,305,424	-	1,035,079	-
収 支 比 率	% 120.7	-	% 107.9	-	% 115.3	-	% 119.9	-	% 119.5	-
経常収支比率	% 120.7	-	% 107.9	-	% 113.7	-	% 119.9	-	% 119.5	-
営 業 比 率	% 133.1	-	% 117.2	-	% 124.8	-	% 132.8	-	% 129.9	-
給 水 原 価	円 / m ³ 43.27	100	円 / m ³ 39.63	92	円 / m ³ 43.69	101	円 / m ³ 39.06	90	円 / m ³ 39.95	92
販 売 単 価	円 / m ³ 47.97	100	円 / m ³ 47.30	99	円 / m ³ 46.10	96	円 / m ³ 46.58	97	円 / m ³ 46.57	97

(単位:億円)



4 財 政 状 態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、構築物、機械及び装置等の有形固定資産の増があったことに加え、現金預金等の流動資産も増加したことにより7億 1,200 万円(3.5%)増加し、208 億 5,500 万円となっている。このうち構築物、土地等の有形固定資産は152 億 2,200 万円であって、資産合計の73.0%(前年度74.5%)を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、未払金及び前受金の増があったことなどにより2億 3,300 万円(27.0%)増加し、10 億 9,900 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、未処理欠損金の減や、工事負担金の増があったことにより4億 7,900 万円(2.5%)増加し、197 億 5,500 万円となっている。

負債資本合計の中では自己資本金の構成比率が最も高く、全体の38.6%(前年度39.9%)を占め、80 億 4,000 万円となっている。

また、借入資本金を含めた負債総額は、前年度末に比べ3,000 万円(8.7%)減少し、27 億 6,100 万円となり、資産合計の13.2%(前年度13.9%)となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表 - 8 のとおりである。

最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 8

比較貸借対照表

科 目	平成24年度末		平成23年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
固 定 資 産	15,222,012	73.0	14,998,857	74.5	223,155	1.5
有 形 固 定 資 産	15,222,012	73.0	14,998,857	74.5	223,155	1.5
土 地	3,336,585	16.0	3,336,585	16.6	0	0.0
建 物	62,334	0.3	66,827	0.3	4,492	6.7
構 築 物	9,214,209	44.2	9,094,249	45.1	119,959	1.3
機 械 及 び 装 置	2,365,891	11.3	2,136,664	10.6	229,226	10.7
車 両 運 搬 具	90	0.0	292	0.0	202	69.2
工具、器具及び備品	12,488	0.1	18,611	0.1	6,123	32.9
建 設 仮 勘 定	230,416	1.1	345,628	1.7	115,213	33.3
流 動 資 産	5,633,013	27.0	5,143,542	25.5	489,471	9.5
現 金 預 金	5,334,957	25.6	4,768,068	23.7	566,888	11.9
未 収 金	103,182	0.5	20,479	0.1	82,702	403.8
貯 蔵 品	14,835	0.1	15,324	0.1	489	3.2
前 払 金	180,040	0.9	339,670	1.7	159,630	47.0
資 産 合 計	20,855,025	100.0	20,142,399	100.0	712,626	3.5
流 動 負 債	1,099,521	5.3	866,068	4.3	233,453	27.0
未 払 金	602,931	2.9	488,400	2.4	114,532	23.5
前 受 金	125,879	0.6	6,170	0.0	119,709	著増
預 り 金	73	0.0	860	0.0	787	91.5
そ の 他 流 動 負 債	370,638	1.8	370,638	1.8	0	0.0
負 債 計	1,099,521	5.3	866,068	4.3	233,453	27.0
資 本 金	9,702,271	46.5	9,965,605	49.5	263,334	2.6
自 己 資 本 金	8,040,297	38.6	8,040,297	39.9	0	0.0
借 入 資 本 金	1,661,975	8.0	1,925,308	9.6	263,334	13.7
剰 余 金	10,053,233	48.2	9,310,726	46.2	742,507	8.0
資 本 剰 余 金	11,088,311	53.2	10,616,150	52.7	472,161	4.4
国 庫 補 助 金	4,148,118	19.9	4,148,118	20.6	0	0.0
工 事 負 担 金	4,856,574	23.3	4,448,355	22.1	408,218	9.2
受 贈 財 産 評 価 額	2,019,678	10.2	2,019,678	10.5	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	63,943	0.3	0	0.0	63,943	皆増
利益剰余金(欠損金)	1,035,079	5.0	1,305,424	6.5	270,346	—
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	1,035,079	5.0	1,305,424	6.5	270,346	—
〔 純 利 益 〕 〔 純 損 失 〕	(270,346)	(1.3)	(281,683)	(1.4)	(11,337)	4.0
資 本 計	19,755,504	94.7	19,276,331	95.7	479,173	2.5
負 債 資 本 合 計	20,855,025	100.0	20,142,399	100.0	712,626	3.5

(平成24年度末)

(平成23年度末)

(注)有形固定資産減価償却累計額

16,219,896千円

15,802,307千円

(2) 企業債の状況

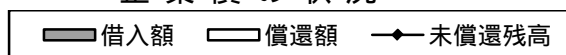
企業債の最近 5 か年間の状況をみると、毎年度償還額のみとなっているため、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は 16 億 6,100 万円となっている。

企業債の最近 5 か年間の状況は表 - 9 のとおりである。

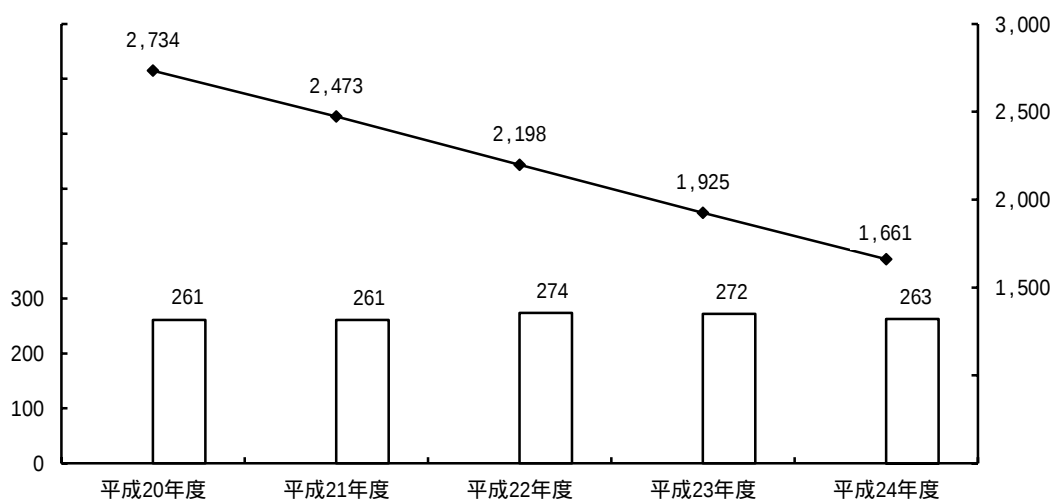
表 - 9

企 業 債 の 状 況

借入額・償還額
(単位:百万円)



未償還残高
(単位:百万円)



(注) 百万円未満切捨て

(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、収益的収入の負担金及び補助金であり、当年度の繰入額は 700 万円で、消火栓関係経費負担金 300 万円等が繰り入れられている。

本事業の最近 5 か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表 - 10 のとおりである。

表 - 10

一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移

区 分 \ 年 度		平成 20 年度		平成 21年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金	負担金	千円 4,679	100	千円 3,649	78	千円 2,910	62	千円 3,593	77	千円 3,879	83
	補助金	902	100	792	88	1,641	182	1,931	214	3,124	346
	計	5,581	100	4,441	80	4,551	82	5,524	99	7,003	125
収益的収入に対する繰入率		0.3 %		0.1 %		0.2 %		0.3 %		0.4 %	

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で8億2,300万円の資金剰余となったが、建設等資金収支面で5億6,700万円の資金不足となっている。この結果、運転資金は2億5,600万円増加し、当年度末における運転資金残額は45億3,300万円となっている。なお、このうち翌年度への繰越工事費の財源に充当すべき額が損益勘定留保資金で5,000万円含まれているため、これを考慮すると実質運転資金残額は44億8,300万円となる。

当年度の資金運用の状況は表 - 11、運転資金増減の状況は表 - 12 のとおりである。

表 - 11 資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
資 金 を 要 し た 費 用	832,476,931	収 益 総 額	1,655,722,332
費 用 総 額	1,385,376,683		
減 価 償 却 費	501,038,682		
固 定 資 産 除 却 費	42,204,114		
雑 支 出	9,656,956		
経 営 収 支 面 の 余 資 金	823,245,401		
建 設 改 良 費	803,894,683	工 事 負 担 金	482,037,725
企 業 債 償 還 金	263,333,613	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	17,963,208
		建 設 等 資 金 収 支 面 の 資 金 不 足	567,227,363
運 転 資 金 の 増 加	256,018,038		
計	2,155,723,265	計	2,155,723,265

表 - 12 運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成24年度末	平成23年度末	対前年度増 減
流 動 資 産 (A)	5,633,013,016	5,143,541,878	489,471,138
流 動 負 債 (B)	1,099,520,891	866,067,791	233,453,100
運 転 資 金 (A - B)	4,533,492,125	4,277,474,087	256,018,038

5 意 見

本事業においては、6年連続で純利益を計上していることから、最大で約 25 億円に上っていた累積欠損金は当年度末で約 10 億円にまで減少しているところであるものの、長年の景気低迷等に加え、需要者のコスト削減意識の高まりにより、今後も事業の根幹である給水量と給水収益の減少が見込まれることから、経営の見通しについては楽観視できない状況にある。

本事業では給水量が年々減少しているため、施設利用率が4年連続で 30%を下回る状況であり、安定した給水確保のために余裕ある施設保有の必要性を勘案しても、効率的な施設運用とは言い難く、そのため、遊休資産の存在が見込まれる。

平成 26 年度から適用される改正地方公営企業会計基準では、固定資産の収益性を評価する減損会計^(注)の導入が予定されているが、遊休資産の時価が帳簿価額より下落していれば減損損失を認識しなければならず、その場合、固定資産帳簿価額の減額と特別損失の計上により、財政状態と経営成績の悪化をきたすことになる。このような事態を回避するためには、現在の施設の利用状況を精査し、将来の事業の在り方を見据えた施設の利用と再編成に関する経営判断を早急に行うとともに引き続き金利負担軽減と経費節減を図り、事業のスリム化に取り組むことが重要である。

なお、建設改良事業において、多額の翌年度繰越額を生じているので、予算の計画的な執行に努められたい。

(注) 減損会計とは、資産の遊休化など固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、一定の条件の下で回収可能性を反映させるようにその帳簿価額を減額する会計処理である。

(工業用水道事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目			算 式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
構成比率	1	固 定 資 産 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100 \quad (\%)$	79.1	77.4	75.5	74.5	73.0
	2	固 定 負 債 率	$\frac{\text{固定負債（借入資本金を含む。）}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 \quad (\%)$	13.5	12.3	10.9	9.6	8.0
	3	自 己 資 本 率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剩 余 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 \quad (\%)$	81.9	83.4	84.8	86.1	86.8
財務比率	4	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剩 余 金}} \times 100 \quad (\%)$	96.6	92.8	89.0	86.4	84.1
	5	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100 \quad (\%)$	82.9	80.8	78.8	77.8	77.1
	6	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \quad (\%)$	462.9	533.1	573.4	593.9	512.3
	7	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \quad (\%)$	447.7	528.3	558.0	552.9	494.6
	8	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \quad (\%)$	446.0	517.7	551.7	550.5	485.2
	9	負 債 比 率	$\frac{\text{負債（借入資本金を含む。）}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剩 余 金}} \times 100 \quad (\%)$	22.0	19.8	17.9	16.1	15.3
回転率	10	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{総 費 用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	自己資本回転率	$\frac{\text{総 費 用}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	12	固定資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13	流動資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} \quad (\text{回})$	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3
	14	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} \quad (\text{回})$	87.2	36.1	24.1	44.5	25.9
	15	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} \quad (\text{回})$	2.5	1.6	1.2	1.2	1.2
	16	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固 定資産} + \text{無形固 定資産} - \text{土地・建 設 仮勘定}} \times 100 \quad (\%)$	4.8	4.8	4.6	4.5	4.1
収益率	17	収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \quad (\%)$	120.7	107.9	115.3	119.9	119.5
	18	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100 \quad (\%)$	120.7	107.9	113.7	119.9	119.5
	19	営 業 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100 \quad (\%)$	133.1	117.2	124.8	132.8	129.9
	20	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 \quad (\%)$	1.7	0.7	1.2	1.4	1.3
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益（欠損金▲）}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 \quad (\%)$	18.6	8.3	14.5	17.0	17.1

項 目			算 式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
その他	22	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100 \quad (\%)$	3.0	2.9	2.9	2.8	2.7
	23	企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 \quad (\%)$	41.2	43.3	48.2	50.9	52.6
	24	企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	13.9	15.3	16.3	16.5	16.6
	25	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	4.3	4.2	3.8	3.3	2.8
	26	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	18.3	19.6	20.1	19.8	19.5
	27	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	12.3	13.8	16.2	14.1	15.6
	28	職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千円})$	55,172	54,191	51,245	52,377	51,700
	29	職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数} + \text{資 本 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千円})$	420,377	420,184	421,533	441,143	461,273
	30	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 \quad (\%)$	104.9	107.0	94.2	79.0	65.4
	31	不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債} - (\text{流 動 資 産} - \text{翌 年 度 繰 越 財 源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 \quad (\%)$	-	-	-	-	-
	32	職 員 1 人 当 り 有 収 水 量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{m}^3)$	857,002	784,160	787,435	812,246	813,374

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
4 職員1人当り有収水量については、有収水量を実使用量として計算している。

市民病院事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、病床数は変わらず、1,461 床となっている。延入院患者数は 6,985 人 (1.7%) 減少し、407,244 人となっており、延外来患者数は 55,857 人 (7.7%) 減少し、666,933 人となっている。病床利用率は 76.4% (前年度 77.5%) と前年度より 1.1%低下している。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表 - 1 のとおりである。

表 - 1 業 務 実 績

区 分			平成24年度	平成23年度	差 引	
					増 減	比 率
病 床 数 (年 度 末 現 在)			1,461 ^床	1,461 ^床	0 ^床	0.0 [%]
患 者 数	入 院	年 間 延	407,244 ^人	414,229 ^人	6,985 ^人	1.7 [%]
		1 日 平 均	1,115.7 ^人	1,131.8 ^人	16.1 ^人	1.4 [%]
	外 来	年 間 延	666,933 ^人	722,790 ^人	55,857 ^人	7.7 [%]
		1 日 平 均	2,722.2 ^人	2,962.3 ^人	240.1 ^人	8.1 [%]
	計	年 間 延	1,074,177 ^人	1,137,019 ^人	62,842 ^人	5.5 [%]
		1 日 平 均	3,837.9 ^人	4,094.1 ^人	256.2 ^人	6.3 [%]
病 床 利 用 率			76.4 [%]	77.5 [%]	1.1 [%]	1.4 [%]
職 員 数 (年 度 末 現 在) 損 益 勘 定			1,927 ^人	1,921 ^人	6 ^人	0.3 [%]

(注) 1 職員数には、助産師学院の職員及び病院管理部門の職員を含む。

2 職員数には、再任用短時間勤務職員平成24年度11人、平成23年度10人を含まない。

(2) 最近 5 か年間の推移

本事業の最近 5 か年間の推移をみると、病床数は病棟再編等により減少している。
患者数は、入院、外来とも年々減少しており、病床利用率については、平成 22 年度はわずかに上昇したが、総じて低下傾向にある。

本事業の最近 5 か年間における業務実績の推移を示すと、表 - 2 のとおりである。

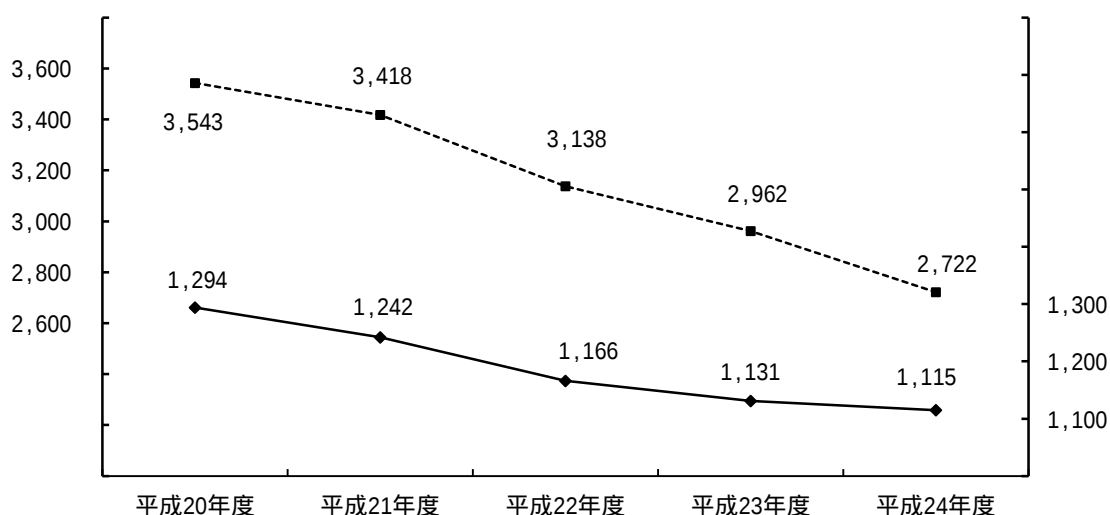
表 - 2 業 務 実 績 比 較

区 分		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
		業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
病 床 数 (年度末現在)		1,614 ^床	100	1,589 ^床	98	1,502 ^床	93	1,461 ^床	91	1,461 ^床	91
患 者 数		1,333,400 ^人	100	1,280,852 ^人	96	1,188,488 ^人	89	1,137,019 ^人	85	1,074,177 ^人	81
入 院	年 間 延	472,303 ^人	100	453,580 ^人	96	425,858 ^人	90	414,229 ^人	88	407,244 ^人	86
	1 日 平 均	1,294.0 ^人	100	1,242.7 ^人	96	1,166.7 ^人	90	1,131.8 ^人	87	1,115.7 ^人	86
外 来	年 間 延	861,097 ^人	100	827,272 ^人	96	762,630 ^人	89	722,790 ^人	84	666,933 ^人	77
	1 日 平 均	3,543.6 ^人	100	3,418.5 ^人	96	3,138.4 ^人	89	2,962.3 ^人	84	2,722.2 ^人	77
病 床 利 用 率		80.2 [%]	-	77.2 [%]	-	77.7 [%]	-	77.5 [%]	-	76.4 [%]	-
職員数(年度末現在) 損 益 勘 定		1,826 ^人	100	1,853 ^人	101	1,920 ^人	105	1,921 ^人	105	1,927 ^人	106

(単位：人)

---■--- 1日平均外来患者数 —◆— 1日平均入院患者数

(単位：人)



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 444 億 4,300 万円で、予算額 465 億 1,500 万円に対し、20 億 7,200 万円の減、予算に対する執行率は 95.5%となっているが、これは予算に比べ、医業収益で患者数の減等による入院収益及び外来収益の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は 419 億 4,400 万円で、予算額 442 億 600 万円に対し、22 億 6,100 万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は 94.9%となっているが、これは予算に比べ、医業費用で材料費や業務委託にかかる経費及び人件費の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表 - 3 のとおりである。

表 - 3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
収 益	千円 46,515,689	千円 44,443,109	千円 2,072,580	% 95.5
医 業 収 益	37,126,209	35,101,666	2,024,543	94.5
医 業 外 収 益	9,295,491	9,277,497	17,994	99.8
特 別 収 益	93,989	63,946	30,043	68.0

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 44,206,769	千円 41,944,955	千円 2,261,814	% 94.9
医 業 費 用	41,913,396	39,742,967	2,170,429	94.8
医 業 外 費 用	2,291,373	2,201,987	89,386	96.1
予 備 費	2,000	0	2,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 35 億 8,700 万円で、その主なものは企業債収入 35 億 6,600 万円、府補助金 1,800 万円となっている。予算額 44 億 5,900 万円に対し 8 億 7,100 万円の減、予算に対する執行率は 80.4%となっている。

資本的支出の決算額は 81 億 6,100 万円で、その内訳は建設改良費 35 億 8,900 万円、企業債償還金 35 億 5,800 万円、借入金返還金 10 億 1,300 万円となっている。予算額 90 億 6,300 万円に対し、9 億 100 万円の減、予算に対する執行率は 90.0%となっている。建設改良費で 4 億 5,600 万円の翌年度繰越額が発生しているが、これは、総合医療センターの改修工事において、想定以上の工事騒音により苦情が寄せられたため工期の変更を行ったことによるものである。

当年度の建設改良事業では、建物及び建物附属設備改良等として、総合医療センターの救急病棟等改修工事や十三市民病院の結核病棟改修工事などを実施した。さらに、医療用機械器具等購入として、総合医療センター及び十三市民病院において病院情報システムや、住吉市民病院において人工呼吸器などを購入した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は 80.1%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表 - 4、支出のうち建設改良費の執行状況は表 - 5 のとおりである。

表 - 4 予算決算比較対照表 (資本的収支)

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
資 本 的 収 入	千円 4,459,230	千円 3,587,324	千円 871,906	% 80.4
企 業 債	4,439,000	3,566,000	873,000	80.3
固定資産売却代金	230	2	228	0.8
雑 収 入	20,000	2,500	17,500	12.5
府 補 助 金	0	18,822	18,822	—

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 9,063,308	千円 8,161,432	千円 456,854	千円 445,022	% 90.0
建 設 改 良 費	4,481,000	3,589,125	456,854	435,021	80.1
企 業 債 償 還 金	3,558,808	3,558,807	0	1	100.0
借 入 金 返 還 金	1,013,500	1,013,500	0	0	100.0
繰 替 金	10,000	0	0	10,000	0.0

表 - 5

建設改良費執行状況

区 分		予算額	決算額	執行率
事業名	病院等			
建物及び建物附属設備改良等	総合医療センター	千円 1,138,000	千円 385,146	% 33.8
	十三市民病院	150,000	105,665	70.4
	病院管理	50,000	0	0.0
	計	1,338,000	490,811	36.7
医療用機械器具等購入	総合医療センター	2,298,335	2,298,335	100.0
	十三市民病院	776,000	775,616	100.0
	住吉市民病院	38,665	24,363	63.0
	病院管理	30,000	0	0.0
	計	3,143,000	3,098,314	98.6
合	計	4,481,000	3,589,125	80.1

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 443 億 9,300 万円、費用 419 億円で、差引き 24 億 9,300 万円の純利益となっており、前年度決算における純利益 37 億 2,500 万円に比べ、12 億 3,200 万円減少している。これは主として、入院収益の増により収益が増加したものの、一般会計分担金や退職手当の増に伴う人件費の増などにより費用も増加したことにより収益が減少したことによるものである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、外来収益で 2 億 5,000 万円 (2.9%)、一般会計負担金で 1 億 3,900 万円 (10.6%) などの減があったものの、入院収益で 8 億 900 万円 (3.3%)、一般会計補助金で 1 億 2,200 万円 (1.4%) などの増があったことにより、収益合計では 5 億 7,100 万円 (1.3%) 増加し、443 億 9,300 万円となっている。

なお、収益に占める割合は、入院収益が最も大きく 56.5% (前年度 55.4%) となっており、続いて一般会計補助金 19.3% (前年度 19.3%)、外来収益 18.7% (前年度 19.5%) となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、一般会計分担金で 5 億 1,000 万円 (皆増)、人件費で 5 億 300 万円 (2.7%) などの増があったことにより、費用合計では 18 億 400 万円 (4.5%) 増加し、419 億円となっている。

なお、費用に占める割合は人件費が最も大きく 45.6% (前年度 46.4%) となっており、続いて薬品費 11.9% (前年度 11.8%)、委託料 9.4% (前年度 9.7%) となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 106.0% (前年度 109.3%)、経常収支比率は 105.8% (前年度 109.3%)、業務活動の成果を示す営業比率は 90.0% (前年度 92.1%) となっており、前年度に比べ低下しているが、これは人件費で退職手当の増があったことなどによるものである。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 6 のとおりである。

また、本事業の収支を病院別に示すと、表 - 7 のとおりであり、住吉市民病院と病院管理で赤字となっている。

表 - 6

比較損益計算書

科 目	平成24年度		平成23年度		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	44,393,597	100.0	43,821,732	100.0	571,865	1.3
医 業 収 益	35,076,071	79.0	34,699,706	79.2	376,365	1.1
入 院 収 益	25,103,304	56.5	24,293,994	55.4	809,310	3.3
外 来 収 益	8,309,810	18.7	8,559,984	19.5	250,174	2.9
一 般 会 計 負 担 金	1,173,413	2.6	1,313,021	3.0	139,608	10.6
そ の 他 医 業 収 益	489,544	1.1	532,707	1.2	43,163	8.1
医 業 外 収 益	9,253,580	20.8	9,122,026	20.8	131,554	1.4
一 般 会 計 補 助 金	8,574,653	19.3	8,452,197	19.3	122,456	1.4
そ の 他	678,927	1.5	669,830	1.5	9,098	1.4
特 別 利 益	63,946	0.1	0	0.0	63,946	皆増
費 用	41,900,319	100.0	40,096,048	100.0	1,804,271	4.5
医 業 費 用	38,994,718	93.1	37,681,798	94.0	1,312,920	3.5
人 件 費	19,099,261	45.6	18,595,441	46.4	503,820	2.7
薬 品 費	4,973,217	11.9	4,727,538	11.8	245,679	5.2
診 療 材 料 費	3,656,155	8.7	3,581,760	8.9	74,394	2.1
報 酬	1,727,246	4.1	1,389,893	3.5	337,353	24.3
光 熱 水 費	944,079	2.3	878,278	2.2	65,801	7.5
委 託 料	3,925,628	9.4	3,885,709	9.7	39,919	1.0
使用料及び賃借料	423,625	1.0	428,465	1.1	4,840	1.1
減 価 償 却 費	2,523,009	6.0	2,320,174	5.8	202,835	8.7
そ の 他	1,722,499	4.1	1,874,540	4.7	152,041	8.1
医 業 外 費 用	2,905,601	6.9	2,409,556	6.0	496,046	20.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,411,998	3.4	1,492,383	3.7	80,385	5.4
一 般 会 計 分 担 金	510,000	1.2	0	0.0	510,000	皆増
そ の 他	983,603	2.3	917,173	2.3	66,431	7.2
特 別 損 失	0	0.0	4,694	0.0	4,694	皆減
経 常 利 益 (経 常 損 失)	2,429,332	-	3,730,378	-	1,301,046	34.9
純 利 益 (純 損 失)	2,493,278	-	3,725,684	-	1,232,406	33.1
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	20,954,926	-	23,448,204	-	2,493,278	10.6

(注) 経常利益 = (医業収益 + 医業外収益) - (医業費用 + 医業外費用)

参 考

区 分	平成24年度	平成23年度	差引増 減
収 支 比 率 (注1)	106.0 %	109.3 %	3.3 %
経 常 収 支 比 率 (注2)	105.8 %	109.3 %	3.5 %
営 業 比 率 (注3)	90.0 %	92.1 %	2.1 %

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

表 - 7 病 院 別 収 支 状 況

区 分	収 益	費 用	差 引
	千円	千円	千円
総 合 医 療 セ ン タ ー	(6,961,035) 35,631,505	31,606,706	4,024,800
十 三 市 民 病 院	(1,796,678) 5,693,590	5,516,463	177,128
住 吉 市 民 病 院	(756,558) 2,751,989	3,380,960	628,971
病 院 管 理	(233,795) 316,512	1,396,191	1,079,679
合 計	(9,748,066) 44,393,597	41,900,319	2,493,278

(注) () 内は一般会計負担金及び一般会計補助金を内数で示す。

(3) 経営収支の推移

収益については、患者数が減少傾向にあるものの、診療報酬改定に対応して地域医療機関と連携し、地域では提供が困難な政策医療の提供に努めた結果、医業収益は増加している。一般会計補助金等の医業外収益は平成 21 年度及び当年度にわずかに増加したが、総じて減少傾向となっている。収益全体としては、平成 20 年度に発生した多額の特別利益を除けば、わずかに増加傾向にある。

一方、費用では、医業費用は平成 21 年度及び当年度にわずかに増加したが、ほぼ横ばいであり、医業外費用についても年々減少傾向にあったが、当年度より発生した一般会計分担金により増加した。費用全体としても、特別損失の要素を除くと、年々減少していたが、同じ理由により当年度に増加している。

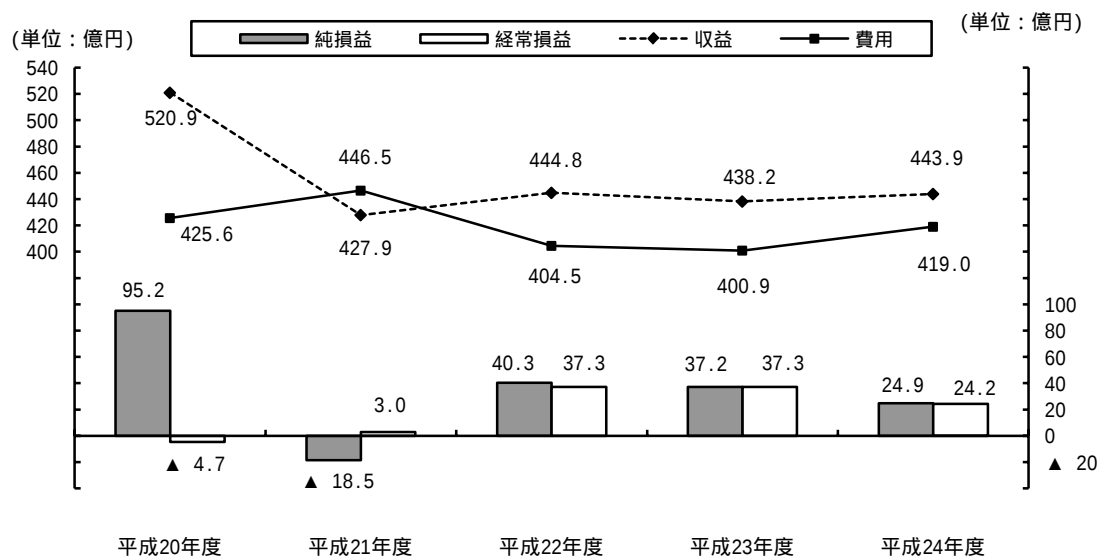
経営収支は、最近 5 か年間で平成 21 年度を除いて純利益を計上している。当年度末における未処理欠損金は 209 億 5,400 万円となっている。

本事業の最近 5 か年間における経営収支の推移を示すと、表 - 8 のとおりである。

表 - 8

経 営 収 支 比 較

年 度 区 分	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 52,090,302	100	千円 42,799,808	82	千円 44,486,759	85	千円 43,821,732	84	千円 44,393,597	85
医 業 収 益	32,330,421	100	32,948,418	102	34,576,407	107	34,699,706	107	35,076,071	108
医 業 外 収 益	9,759,881	100	9,851,390	101	9,616,349	99	9,122,026	93	9,253,580	95
特 別 利 益	10,000,000	100	0	0	294,002	3	0	0	63,946	1
費 用	42,561,678	100	44,652,026	105	40,453,383	95	40,096,048	94	41,900,319	98
医 業 費 用	39,461,767	100	39,774,432	101	38,016,657	96	37,681,798	95	38,994,718	99
医 業 外 費 用	3,099,911	100	2,716,755	88	2,436,725	79	2,409,556	78	2,905,601	94
特 別 損 失	0	-	2,160,839	-	0	-	4,694	-	0	-
経 常 利 益 (経 常 損 失)	471,376	-	308,621	-	3,739,374	-	3,730,378	-	2,429,332	-
純 利 益 (純 損 失)	9,528,624	-	1,852,218	-	4,033,376	-	3,725,684	-	2,493,278	-
年度末未処分 利益 剰 余 金 (年度末未処 理 欠 損 金)	29,355,046	-	31,207,264	-	27,173,888	-	23,448,204	-	20,954,926	-
収 支 比 率	% 122.4	-	% 95.9	-	% 110.0	-	% 109.3	-	% 106.0	-
経 常 収 支 比 率	% 98.9	-	% 100.7	-	% 109.2	-	% 109.3	-	% 105.8	-
営 業 比 率	% 81.9	-	% 82.8	-	% 91.0	-	% 92.1	-	% 90.0	-



<参考>

区 分	平成 20 年 度		平成 21 年 度		平成 22 年 度		平成 23 年 度		平成 24 年 度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
患者 1 人当たり医業収益	円 24,247	100	円 25,724	106	円 29,093	120	円 30,518	126	円 32,654	135
患者 1 人当たり医業費用	29,503	100	31,012	105	31,955	108	33,105	112	36,259	123
差 引	5,256	-	5,288	-	2,862	-	2,587	-	3,605	-

(注) 1 上記数値は、「総務省地方公営企業決算状況調査」より算出

2 医業収益には、救急医療及び公衆衛生活動に係る一般会計補助金又は一般会計負担金を含む。

医業費用には、看護専門学校及び助産師学院に係る職員給与費を含まない。

3 患者 1 人当たり医業収益 = 医業収益 / 年間延患者数

患者 1 人当たり医業費用 = 医業費用 / 年間延患者数

4 財 政 状 態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、建物等の減があったものの、無形固定資産や建設仮勘定等の増があったことにより、9 億 9,200 万円 (1.1%) 増加し、882 億 2,700 万円となっている。このうち建物等の有形固定資産は 756 億 8,000 万円であって、資産合計の 85.8% (前年度 88.1%) を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、預り金の増があったものの、他会計借入金や未払金の減があったことにより、15 億 3,600 万円 (13.4%) 減少し、99 億 6,800 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、年度末未処理欠損金の減や府補助金等の増により、25 億 2,900 万円 (3.3%) 増加し、782 億 5,800 万円となっている。

負債資本合計の中では借入資本金の構成比率が最も高く、全体の 60.8% (前年度 61.5%) を占め、536 億 8,500 万円となっている。

また、借入資本金を含めた負債総額は、前年度末に比べ 15 億 2,900 万円 (2.3%) 減少し、636 億 5,400 万円となり、資産合計の 82.0% (前年度 74.7%) となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表 - 9 のとおりである。

最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 9

比較貸借対照表

科 目	平成24年度末		平成23年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	77,616,185	88.0	76,848,743	88.1	767,442	1.0
有 形 固 定 資 産	75,680,498	85.8	76,837,337	88.1	1,156,838	1.5
土 地	7,866,242	8.9	7,866,244	9.0	2	0.0
建 物	61,041,253	69.2	62,352,617	71.5	1,311,364	2.1
構 築 物	275,702	0.3	281,781	0.3	6,079	2.2
機 械 及 び 装 置	98,878	0.1	110,997	0.1	12,119	10.9
車 両 運 搬 具	28,671	0.0	19,865	0.0	8,806	44.3
工具、器具及び備品	6,093,948	6.9	6,133,041	7.0	39,093	0.6
放 射 性 同 位 元 素	11,580	0.0	32,424	0.0	20,844	64.3
建 設 仮 勘 定	264,224	0.3	40,367	0.0	223,857	554.6
無 形 固 定 資 産	1,935,686	2.2	11,406	0.0	1,924,281	著増
流 動 資 産	10,610,570	12.0	10,385,428	11.9	225,142	2.2
現 金 ・ 預 金	4,001,129	4.5	3,778,583	4.3	222,545	5.9
未 収 金	6,219,139	7.0	6,205,979	7.1	13,160	0.2
貯 蔵 品	384,282	0.4	394,363	0.5	10,081	2.6
前 払 費 用	4,509	0.0	4,991	0.0	482	9.7
そ の 他 流 動 資 産	1,512	0.0	1,512	0.0	0	0.0
繰 延 勘 定	297	0.0	467	0.0	170	36.3
資 産 合 計	88,227,052	100.0	87,234,637	100.0	992,415	1.1
固 定 負 債	3,797,450	4.3	4,810,950	5.5	1,013,500	21.1
他 会 計 借 入 金	3,797,450	4.3	4,810,950	5.5	1,013,500	21.1
流 動 負 債	6,171,174	7.0	6,694,400	7.7	523,226	7.8
未 払 金	5,466,819	6.2	6,336,605	7.3	869,786	13.7
預 り 金	704,355	0.8	357,795	0.4	346,559	96.9
負 債 計	9,968,624	11.3	11,505,350	13.2	1,536,726	13.4
資 本 金	67,547,544	76.6	67,540,351	77.4	7,193	0.0
自 己 資 本 金	13,861,678	15.7	13,861,678	15.9	0	0.0
借 入 資 本 金	53,685,865	60.8	53,678,672	61.5	7,193	0.0
剰 余 金	10,710,884	12.1	8,188,936	9.4	2,521,948	30.8
資 本 剰 余 金	31,665,811	35.9	31,637,140	36.3	28,670	0.1
再 評 価 積 立 金	52,996	0.1	52,996	0.1	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	173,778	0.2	165,415	0.2	8,364	5.1
国 庫 補 助 金	246,859	0.3	246,859	0.3	0	0.0
府 補 助 金	519,075	0.6	501,149	0.6	17,926	3.6
工 事 負 担 金	19,410	0.0	19,410	0.0	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	30,629,359	34.7	30,629,359	35.1	0	0.0
寄 付 金	24,333	0.0	21,952	0.0	2,381	10.8
利益剰余金(欠損金)	20,954,926	23.8	23,448,204	26.9	2,493,278	-
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	20,954,926	23.8	23,448,204	26.9	2,493,278	-
〔 純 利 益 〕	(2,493,278)	(2.8)	(3,725,684)	(4.3)	(1,232,406)	(33.1)
〔 純 損 失 〕						
資 本 計	78,258,428	88.7	75,729,287	86.8	2,529,141	3.3
負 債 資 本 合 計	88,227,052	100.0	87,234,637	100.0	992,415	1.1

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (平成24年度末) 53,198,001千円 (平成23年度末) 52,187,771千円

(2) 企業債の状況

企業債の最近 5 か年間の状況をみると、当年度は借入額が償還額を上回ったが、前年度までは償還額が借入額を上回っていたため未償還残高は総じて減少傾向にあり、当年度末残高は 503 億 6,100 万円となっている。

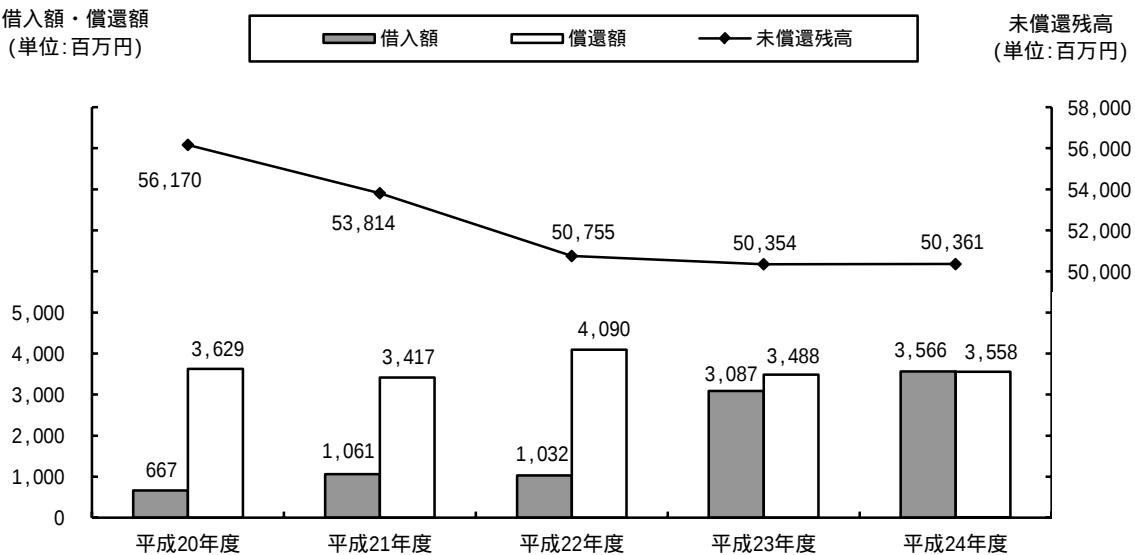
企業債の最近 5 か年間の状況は表 - 10 のとおりである。

表 - 10

企業債の状況

借入額・償還額
(単位:百万円)

未償還残高
(単位:百万円)



(注) 百万円未満切捨て

(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、負担金、補助金及び出資金であり、当年度の繰入総額は 97 億 4,800 万円で、収益的収入への繰入額は、負担金として救急医療の確保に要する経費等 11 億 7,300 万円、補助金として各種医療に要する経費等 85 億 7,400 万円が繰り入れられている。資本的収入への繰入額は、前年度より実績がない。

当年度の繰入額は前年度に比べ、主として保健衛生行政事務に要する繰入経費の減により、1,700 万円減少している。

本事業の最近 5 か年間ににおける一般会計からの繰入状況の推移を示すと表 - 11 のとおりである。

表 - 11 一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移

区 分		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金	負担金	1,270,138	100	1,318,576	104	1,246,686	98	1,313,021	103	1,173,413	92
	補助金	19,098,919	100	9,161,230	48	8,964,232	47	8,452,197	44	8,574,653	45
	計	20,369,057	100	10,479,806	51	10,210,918	50	9,765,218	48	9,748,066	48
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 金	出資金	0	-	80,954	-	0	-	0	-	0	-
	補助金	0	-	20,000	-	579,131	-	0	-	0	-
	計	0	-	100,954	-	579,131	-	0	-	0	-
合 計		20,369,057	100	10,580,760	52	10,790,049	53	9,765,218	48	9,748,066	48
収益的収入に対する繰入率		39.1	%	24.5	%	22.9	%	21.9	%	22.0	%
資本的収入に対する繰入率		0.0	%	7.6	%	32.1	%	0.0	%	0.0	%

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用等の状況について、経営収支面で 53 億 1,700 万円の資金剰余となっているが、建設等資金収支面で 45 億 6,900 万円の資金不足となっている。この結果当年度末における運転資金残額は 7 億 4,800 万円増加し 44 億 3,900 万円となっている。

当年度の資金運用の状況は表 - 12、運転資金増減の状況は表 - 13 のとおりである。

表 - 12 資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
資 金 を 要 し た 費 用	39,075,997,397	収 益 総 額	44,393,597,072
費 用 総 額	41,900,319,366		
減 価 償 却 費	2,525,374,449		
資 産 減 耗 費	127,319,952		
繰 延 勘 定 償 却	169,520		
雑 損 失	6,439,201		
資本的支出雑損失振替	165,018,847		
経 営 収 支 面 の 資 金 剰 余	5,317,599,675		
建 設 改 良 費	3,589,124,994	企 業 債	3,566,000,000
企 業 債 償 還 金	3,558,806,788	雑 収 入	2,500,000
借 入 金 返 還 金	1,013,500,000	府 補 助 金	18,822,000
		固 定 資 産 売 却 代 金	1,883
		消費税及び地方消費税	4,876,529
		資本的収支調整額	
		建設等資金収支面の 資 金 不 足	4,569,231,370
運 転 資 金 の 増 加	748,368,305		
計	47,985,797,484	計	47,985,797,484

表 - 13 運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成24年度末	平成23年度末	対前年度増 減
流 動 資 産 (A)	10,610,569,825	10,385,427,757	225,142,068
流 動 負 債 (B)	6,171,173,997	6,694,400,234	523,226,237
運 転 資 金 (A - B)	4,439,395,828	3,691,027,523	748,368,305

5 意見

本事業においては、平成 20 年度策定の「市民病院改革プラン」に基づき、前年度までに単年度収支均衡及び不良債務解消を図ることとし、その達成に向け経営改善に取り組んだ結果、その目的を達成したところである。

当年度は、診療報酬の改定による入院収益の増などにより収益は増加したものの、それを上回る人件費、材料費、経費、減価償却費及び一般会計分担金の増加などにより、当年度純利益は前年度に比し 12 億 3,200 万円減少し 24 億 9,300 万円となっている。また、当年度末未処理欠損金は 209 億 5,400 万円と前年度末の 234 億 4,800 万円から減少し、運転資金も 44 億 3,900 万円と前年度末から 7 億 4,800 万円増加している。

しかしながら、依然として未処理欠損金は巨額であり、また、政策医療費等に充当されるとはいえ、一般会計繰入金は 97 億 4,800 万円であり、収益の約 2 割を占める状況となっている。引き続き、地域医療機関との連携強化や優秀な医師の安定的確保、先進医療機器の効果的導入などにより収益を確保し、人件費や委託料等の経費削減に努めて収支改善を図ることはもとより、開院後 19 年を経て設備等の更新時期を迎える総合医療センターの建設改良実施にあたっては、費用対効果の検討により総事業費の縮減に努め、未処理欠損金の早期解消実現に向けた中長期的な経営改善に努められたい。

また、現在準備作業中の地方独立行政法人への移行後は、経営自由度の拡大等のメリットを最大限に活用することにより公的医療機関としての役割を継続的に担うための強固な経営基盤を確立されたい。

参 考 資 料

経営分析表

項 目			算 式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
構成比率	1	固 定 資 産 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100 \quad (\%)$	92.9	91.8	91.6	88.1	88.0
	2	固 定 負 債 率	$\frac{\text{固定負債 (借入資本金を含む。)} }{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 \quad (\%)$	71.8	72.4	70.4	67.0	65.2
	3	自 己 資 本 率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 \quad (\%)$	17.9	16.6	22.3	25.3	27.9
財務比率	4	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100 \quad (\%)$	519.1	553.7	410.1	348.5	315.9
	5	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100 \quad (\%)$	103.6	103.2	98.8	95.4	94.6
	6	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \quad (\%)$	68.8	74.4	114.7	155.1	171.9
	7	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \quad (\%)$	64.9	70.7	107.7	149.1	165.6
	8	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \quad (\%)$	6.2	8.4	7.5	56.4	64.8
	9	負 債 比 率	$\frac{\text{負債 (借入資本金を含む。)} }{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100 \quad (\%)$	458.5	503.3	347.6	295.6	259.0
回転率	10	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{総 費 用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	11	自己資本回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} \quad (\text{回})$	2.9	2.2	2.1	1.7	1.5
	12	固定資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} \quad (\text{回})$	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5
	13	流動資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} \quad (\text{回})$	5.2	4.9	4.9	4.0	3.3
	14	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} \quad (\text{回})$	6.0	5.8	5.8	5.6	5.6
	15	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} \quad (\text{回})$	24.1	25.7	22.5	21.1	22.5
	16	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固 定資産} + \text{無形固 定資産} - \text{土地} - \text{建 設 仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100 \quad (\%)$	4.4	4.5	3.5	3.3	3.5
収益率	17	収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \quad (\%)$	122.4	95.9	110.0	109.3	106.0
	18	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100 \quad (\%)$	98.9	100.7	109.2	109.3	105.8
	19	営 業 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100 \quad (\%)$	81.9	82.8	91.0	92.1	90.0
	20	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 \quad (\%)$	10.5	▲ 2.1	4.8	4.4	2.8
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益 (欠損金▲)} }{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 \quad (\%)$	29.5	▲ 5.6	11.7	10.7	7.1

項 目			算 式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
その他	22	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100 \quad (\%)$	3.1	2.7	2.6	2.6	2.5
	23	企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 \quad (\%)$	106.1	104.1	164.2	150.2	140.9
	24	企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	11.7	10.8	12.3	10.4	10.5
	25	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	6.3	5.5	4.6	4.3	4.0
	26	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	18.0	16.3	16.8	14.7	14.5
	27	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	58.6	58.3	55.6	55.7	56.3
	28	職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千 円})$	17,706	17,781	18,009	18,063	18,202
	29	職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数} + \text{資 本 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千 円})$	45,527	42,378	39,935	39,999	39,274
	30	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 \quad (\%)$	90.8	94.7	78.6	67.6	59.7
	31	不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債} - (\text{流 動 資 産} - \text{翌 年 度 繰 越 財 源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 \quad (\%)$	8.9	7.3	—	—	—

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

